

ISFJ2016

政策フォーラム発表論文

転居意向における愛着の効果¹

—住みよいまちを目指して—

南山大学 鶴見研究会 地方創生②分科会

川口航生 宇藤千弥

大島遥 神田彩花

田中蘭子 林倭伽奈

2016 年 11 月

¹本稿は、2016 年 12 月 10 日、11 日に開催される、ISFJ 日本政策学生会議「政策フォーラム 2016」のために作成したものである。本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

本稿では、地方から都市への人口流出を抑制するため、愛着のあるまちづくりを目指し、この将来像を実現させるための政策提言を行う。現在、日本では都市への人口流入、地方からの人口流出が問題になっている。この問題を解決するために、愛着、転居意向というキーワードからこの問題を解決できる糸口を探していく。

現状分析では国勢調査人口統計による **DIDs**、非 **DIDs** の割合、転入超過数の推移、そして人々が人口移動する理由について挙げる。また、都市部への人口流出の原因として日本の産業、経済形態が変化したことが原因として挙げられる。また、転入超過数が東京圏へ集中しているのに伴い、地方では過疎化が進んでいる。自主財源が減少し、行政体として成立しなくなることにより様々な問題が発生してしまう。これらの問題を解決するため、地方創生のための財源確保、地域の自助努力の促進が課題として挙げられている。現在、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設立し、人口急減への課題に対し、各地域の特徴を活かせるよう支援している。情報支援では **RESAS** を利用し、地方創生のための政策立案に役立てられている。我々は住みよさという観点から解決していこうと考え、東洋経済の「住みよさランキング」を参考にした。その上位では「愛着」が住みよさに大きく関わっていることが分かった。そのため、「愛着」がこれらの問題の解決策につながるのではないのだろうかと私たちは考える。

先行研究では、現在の日本の人口移動とその要因を整理し、そこから明らかになった転居意向と愛着や満足度の相関・要因に着目した。**Zenker et al. (2014)** の論文では、転居意向を下げる要因として地域愛着が重要であること、また、地域愛着を高める要因として自身が住む地域への満足度が重要であることが明らかになった。**Brown et al. (2004)** は、後退する郊外の地域において地域愛着は潜在的な力しか持たないことから無視されてきた傾向があるが、地域愛着が地域活性化により良い影響を与え、反対に地域愛着が低い地域では地域活性化の程度が低いことを分析によって明らかにし、地域愛着がこれから使用されるべき地域活性化のツールであると述べた。また、**Weziak-Bialowolska (2016)** の研究により、満足度を高める地域特性が明らかにされた。これらの研究から、満足度と相関の強い地域特性を改善していくことによって地域愛着を高め、転居意向を抑制できるのではないかと考える。

我々は、先行研究によって明らかにされた愛着や満足度の形成要因となる要素を地域政策に取り入れ、転居意向・地域コミュニティへの愛着・市政評価の10項目の地域政策に対する満足度を内生変数とした3段階の構造方程式モデルにより分析を行う。サンプルを世代別、人口密度の四分位別に分類し、それぞれのサンプルで決定要因を明らかにする。データは南山大学の研究室が独自に行った、約25万人を対象にしたアンケート調査を用いる。市政評価は先行研究において、満足度と相関の強いとされる地域特性や、愛着の形成要因を参考に設定した。分析によって、転居意向・愛着・市政評価を高めるために重要となる要因を明らかにし、政策提言を行う。

分析結果では、すべてのモデルの結果から得られた決定要因について統計的に説明する。まず、地域への愛着という決定要因について、転居意向と10項目の市政評価の分析、またそれらの世代別、人口密度別の分析結果で、すべて統計的に有意に負の結果が得られた。ここで、10項目の市政評価満足度、地域への愛着は転居意向を抑制する決定要因だといえることが分かった。また地域への愛着のすべてのモデルによる分析結果から、10項目の市政評価満足度すべてが統計的に有意であり、政策決定への参加満足度についても統計的に有意な結果が得られた。このことは、10項目の市政評価満足度を上げること、また政策決定について住民が参加をすることで地域コミュニティとの関係性が高まり、地域への愛着も高まるという可能性を示唆している。そして、10項目の市政評価についての分析でも、政策決定への参加満足度が統計的に有意になったことから、住民が政策決定に参加することで市政評価も高まることを示している。世代別での分析結果からは、若年層は高年層に比べて市政評価を高く評価しているため、若年層は政策決定に参加すると市政評価が高まりやすいと考えられる。人口密度別の分析結果からは、都会より地方のほうが政策決定に参加すると市政評価は上がりやすいという結果も得られた。以上、3つの構造方程式モデルと世代別、人口密度別の分析結果から得られた事実として、10項目の市政評価満足度、地域への愛着は転居意向を抑制することができ、政策決定への市民参加は間接的、直接的にも愛着を高める要因であることが示された。

政策提言では、分析結果から明らかになった政策決定への市民参加と愛着と転居意向のつながりを踏まえて人々が地域への愛着を持つことのできるまちを目指し、愛着によって転居意向を抑制するのに最も効果的な政策を明らかにした。全体では住居政策、雇用政策、交通環境整備政策を、若い世代が相対的に多く且つ人口密度が高い都市部では雇用政策の満足度を、高い世代が相対的に多く且つ人口密度が低い地方では交通環境整備政策が

効果的であった。また、芸術・文化の振興、地域活動支援政策、公園・街路樹整備政策、自然環境保全政策では愛着への影響が相対的に高かった。よって、これらの政策に対して自治体の予算の資金配分を増額し、市政評価満足度を上げることで、地域への愛着を高め、人々の転出を抑制すべきであるということを政策として提言する。そして、この政策の市政評価満足度を上げるためには、住民の政策決定への参加が鍵となると考える。そのため、ポータルウェブサイトを作成・運営することで自治体による市民参加を促し、愛着形成を行い、転居意向の抑制に結び付ける取り組みを提案する。地域への愛着を高め、人々の転居抑制に働きかけ、住みよいまちの実現につながることを結論としたい。

目次

はじめに

第1章 現状分析

- 第1節 都市部への人口集中
- 第2節 地方人口の減少と過疎地域問題
- 第3節 地方創成に向けた課題
- 第4節 現時点で行われている政策
- 第5節 問題意識

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

- 第1節 現在の日本の人口移動とその要因
- 第2節 転居意向と愛着に関する先行研究
- 第3節 本稿の独自性

第3章 分析

- 第1節 分析モデル
- 第2節 データ
- 第3節 分析結果

第4章 政策提言

- 第1節 市政評価満足度が愛着及び転居意向へ及ぼす影響
- 第2節 本政策提言の課題と対応策
- 第3節 おわりに

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

平成 26 年 9 月 3 日の閣議決定において、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。地方創生を総力的に行っていくため、総理大臣をはじめ、地方創生担当大臣や官房長官、他すべての国务大臣から構成されている。この組織が結成された背景には人口急減・超高齢化・人口の都市部への集中などに伴う地方税収の減少、産業の衰退等による地方自治体の消滅への懸念がある。

都市部への人口集中による地方からの人口流出を食い止めるためには、地方の「住みよさ」が重要となる。「住みよさ」に関しては、東洋経済新報社が毎年発表している「住みよさランキング」が有名である。「住みよさランキング」では、安心度・利便度・快適度・裕福度・住居首位準充実度の 5 つの水準から住みよさがランク付けされており、2016 年度の上位には千葉県印西市と愛知県長久手市がランクインした。この 2 市で共通している特徴は一体何なのであろうか。

印西市と長久手市の各市独自のアンケートにおいて、その地に住み続ける要因として大きく関係していたものは「愛着」であったことが示されている。これまで地域愛着は地方の衰退する地域においては潜在的な力しか持たないと軽視されてきがちであった。しかし、この地域愛着が地域活性化により良い影響を与えることが示唆されているのである。すべての地方を利便性の高い地域にするというように、いわゆる「東京化」するのではなく、地域特性を活かすことによって地域住民に愛着をもたせることが長期的な地方の繁栄につながる可能性が考えられる。

分析では、転居意向と愛着の関係を明らかにし、また、愛着がどのような地域特性と関係するのかを明らかにするため、転居意向、愛着、10 項目の政策に対する市政評価の満足度を内生変数とした 3 段階の構造方程式モデルでそれぞれの関係性を統計的に明らかにする。分析結果から明らかになった要因を踏まえ、その地に住む人々に自分の住む地域への愛着をもたせることによって人々を地域に根付かせ、地方自治体の衰退に歯止めをかけることを目指し、政策提言を行う。愛着の形成要因や市政評価の満足度から、日本の地域特性を踏まえた住みよいまちづくりについて考え、それを国全体で共有していくことによって長期にわたる各地域の活性化を図る。

第1章 現状分析

第1節 都市部への人口集中

現在、日本では、地方から都市部への人口流出・人口流入が深刻な問題となっている。

図1は1965年から2010年までの人口集中地区(以下DIDs)内外の人口及び人口比率の推移である。DIDsとは、市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区に設定される。全人口に占めるDIDsの割合は、1965年の約43%(40,829,991人)から2010年の約67%(86,121,462人)まで増加する一方、全人口に占める非DIDsの割合は1965年の約56%(52,588,510人)から2010年の約33%(41,935,890人)まで減少している。

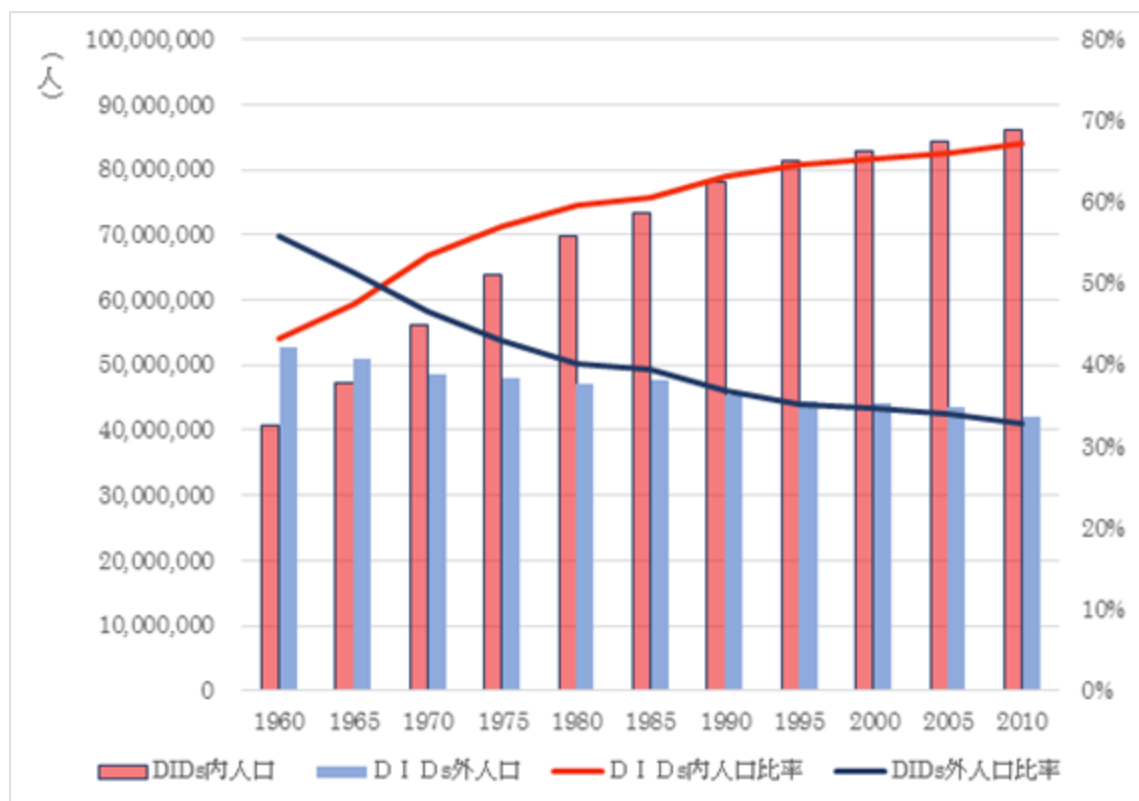


図1 DIDs内外の人口及び人口比率の推移

国勢調査人口基本統計(2010)より著者作成

国勢調査報告(2010)によれば、DIDsの中でも、人口が30万人以上の地区は東京都区部²をはじめとして大阪圏、名古屋圏に集中している。図2は1995年から2015年までの東京圏、大阪圏、名古屋圏³への人口の転入超過数の推移である。2015年現在の東京圏への転入超過数は108,913人であり、大阪圏・名古屋圏と比べ転入超過数が東京に集中していることが分かる。今のまま人口移動が行われれば、さらに東京への一極集中、地方における過疎化が深刻化することが予測される。

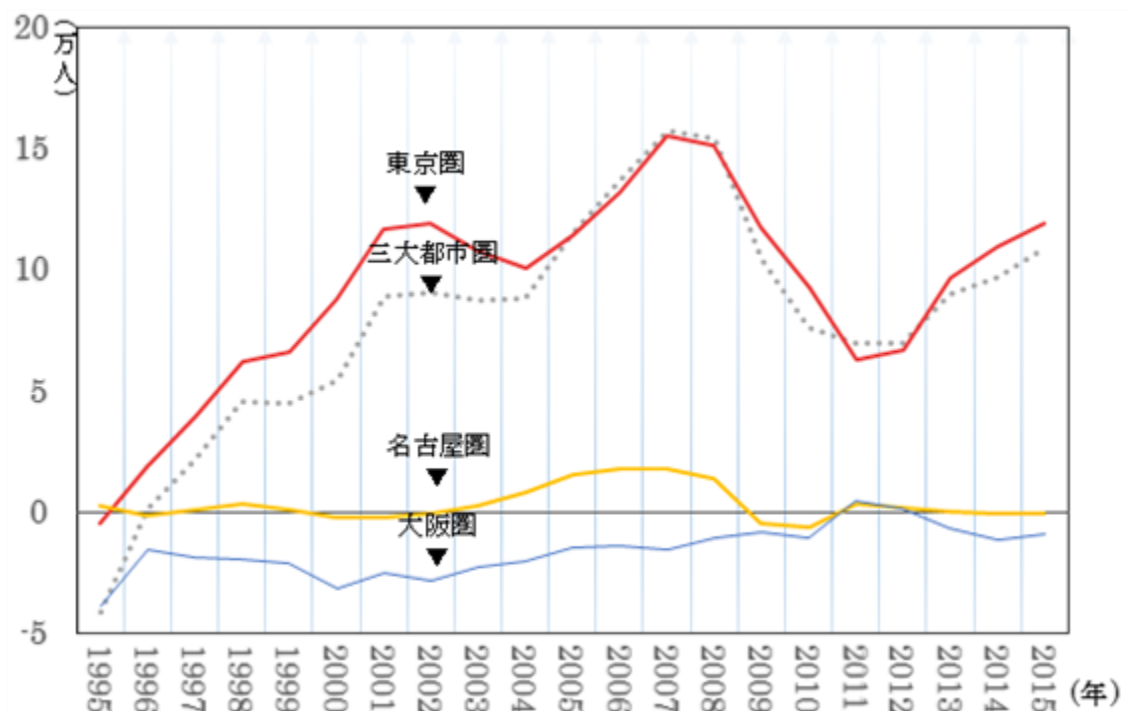


図2 1995年から2015年までの三大都市圏への転入超過数

総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(2015)より著者作成

2011年社会保障・人口問題研究所調査「第7回人口移動調査報告書」によれば、人口の移動理由として挙げられるのが、「住宅を主とする理由」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」、「入

² 東京都区部は、東京都で23の特別区から構成される地域である。

³ 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を示す。

学・進学」、「随伴移動」である。それらに関連している理由が、地域における交通利便性、教育機関や病院等の充実、産業の都市圏への集中などである。また、現代の日本の都市部、地方ともに地域コミュニティの衰退が多くみられる。地域コミュニティの衰退の背景には、昼間に人々が地域にいないことによる関わりの希薄化や、コミュニティ活動のきっかけとなる子どもの減少、地域への愛着・帰属意識の低下があると考えられる。これらから、地方に住んでいる人々の次の世代がその地に定住することなく、公共交通機関の発達や産業、教育機関が発達している都市やその近郊へ移り住んでしまうと考える。

都市部では「経済のサービス化」が起こっている。ここでの「経済のサービス化」とは第三次産業であるサービス産業の比率が産業構造全体で増していることを意味している。日本の産業が第一次産業や第二次産業から、第三次産業へ移行していることが背景にあり、第三次産業の特性として、サービス産業は、モノと異なりサービスの需要者たる人口や事業所の集積を前提とする。そのため、この第三次産業の立地特性により地方に住む人々は必然的に、都市部へ移動しなければ第三次産業の市場に参加することができなくなってしまい、人々は地方から都市部へ移動してしまうという。また Fujita et al. (1997)によれば、東京への人口集積に伴い、規模の経済が働くとともに、「集積の経済」の働きによって知識集約型の企業活動が東京に集中したという。このような集積の経済による東京一極システムの背景には、近年の通信技術、IT 技術の発展と同時に、face-to-face による情報が重要な経済活動の付加価値を生み出すようになってきたと指摘されている。

人口と経済活動の東京一極集中に関して、東京に人口や企業を集約することで労働力や資本を効率よく使うことで生産性を上げることができ、日本の経済発展につながるのではないとも言われている。しかし、一極集中に付随する問題について無視することはできない。一極集中によって、若者の都市圏への流出による人口減少、都市部の人口増加に伴う生活環境の悪化による出生率の低下、社会保障の維持が困難になること等が挙げられる。内閣官房「まち・ひと・しごと長期ビジョン」によると、東京圏への人口集中は、極めて長い通勤時間、住宅価格の高さ、さらに、待機児童問題に表れている保育サービスの不足、高齢者介護サービスの不足などの問題をもたらす。また日本創生会議の報告書では、東京一極集中の進行により巨大災害に伴う被害が増大するリスクが高まるとも述べられている。

第 2 節 地方人口の減少と過疎地域問題

地方から都市部への人口流入に伴い、地方では人口減少が進んでいる。図3は平成26年度の都道府県別人口増減率(対前年比)を示している。40の都道府県で人口減少が進んでいることが分かる。

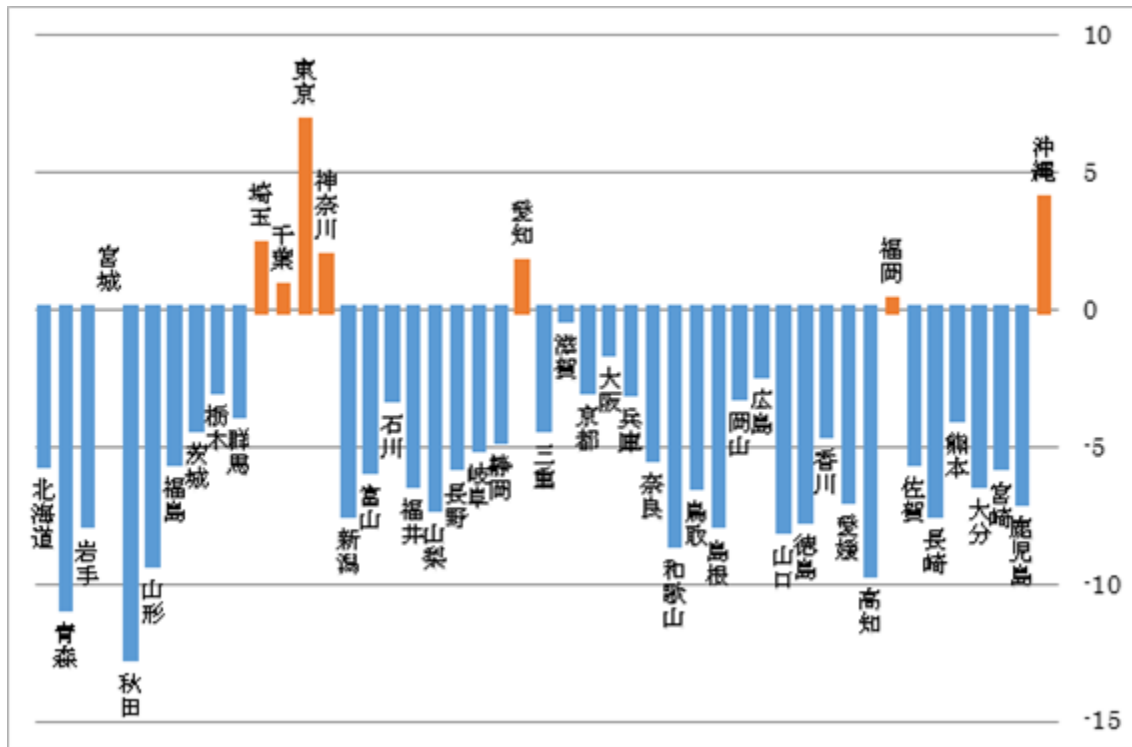


図3 平成26年の都道府県別人口1000人当たりの増減率(対前年比)

総務省統計局人口推計(2014)から著者作成

地方の人口減少と共に、地方の過疎化も問題となっている。過疎地域とは、人口が急激かつ大幅に減少したため、地域社会の機能が低下し、住民が一定の生活水準を維持することが困難になった状態を指す。また、人口が減少して過疎地域になりつつある状態、あるいは過疎がさらに進行する状態を過疎化という。我が国において、昭和30年代以降の高度経済成長に伴い、農山漁村地域から都市地域に向けて、新規学卒者等の若者を中心に、大きな人口移動が起こった。これにより、都市地域においては人口の集中による過密問題が発生する一方、農山漁村地域では住民の減少により過疎問題が発生した。過疎地域では、(1)若年層の流出や出生率の低下により、人口の減少と高齢者の増加が目立ち始めていること、(2)主要産業の衰退により経済基盤が弱体化していること、(3)財政の硬直化により、都市基盤整

備が立ち遅れていること、(4)地域文化の衰退や教育機関の絶対的不足等の問題が深刻化している。

過疎地域の森林や農地は国土の保全、自然環境の保全などの機能を果たしているが、過疎化に伴う問題点はそれ以上に深刻である。過疎地域では、自治体における当該地域の収入の半分程度を占める地方交付税や町民税などの自主財源が減少し、自治体が行政体として成立しなくなる。自治体が機能しなくなると、公共サービスの維持が困難になり該当地域の住民の生活が難しくなる。また地方からの人口流出により生産年齢人口が移住することで、地方の高齢化を加速させ、コミュニティサービスや地域産業の衰退、出生率の低下、それに伴う日本全体の人口減少を招く。2016年10月に発表された2015年の国勢調査によれば、日本の人口は1億2711万人で、2010年の前回国勢調査から94万7305人減り、1920年の調査開始以来、初めて人口減少を記録した。また現在、過疎化が進む地域の人口推移は2005年の289万人から、2050年には114万人にまで減少すると予測されている。図4は日本創生会議・人口減少問題検討分科会の増田寛也氏による、2010年から2040年の全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口⁴から、女性人口の変化率でみた自治体数を示している。2014年時点で1800の市区町村のうち、20～39歳の女性人口が2040年までに5割以上減少する市区町村は896(全体の49.8%)に達し、この896の自治体を「消滅可能性都市」としている。またそのうちの人口1万人未満の自治体は523(全体の29.1%)であり、この523自治体を「消滅の可能性が高い」とした。

⁴増田氏は、若年女性が地方の市区町村から転出し減少すると共に出生数も減っていき、人口が1万人を切ると自治体経営そのものが成り立たなくなると言及している。

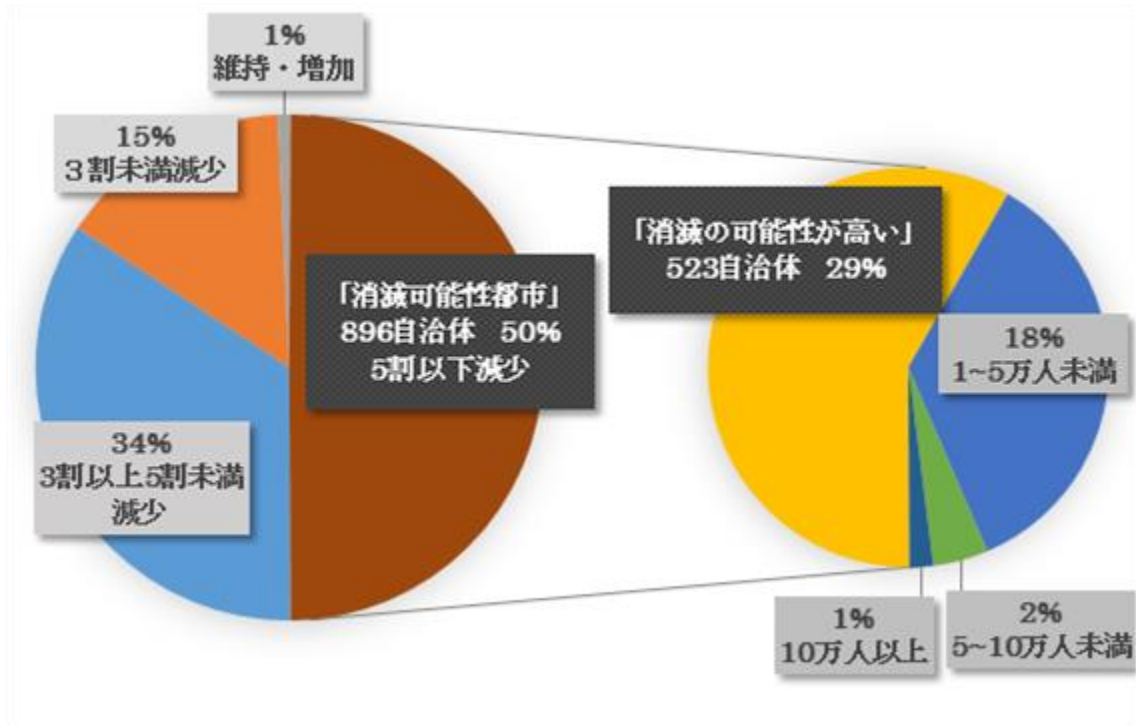


図4 2010年から2040年までの20～39歳女性人口の減少変化率で見た自治体数

日本創成会議 全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口(2014)から著者作成

第3節 地方創生に向けた課題

これまでに述べたように、地方では人口減少が進行しており、今のまま人口減少が進めば地方自治体の消滅問題が深刻化することになる。地方創成に向けた今後の課題として、第一に地方創生のための財源確保、また地方自治体が機能的に運営できるための財源確保が挙げられる。高齢化や人口減少が進む中で、自治体は住民に期待される公共サービスを提供することが求められ、そのために市町村合併や自治体規模の拡大によって人口の集積がなされることが重要といわれる。またどういった形で地方の活性化、行政の効率化が図れるのか、公共事業が削減される中で社会資本をどのように維持するのかといった課題がある。現在市町村の合併が進められているが、その背景として、市町村の多くが高齢化に直面し、引き続き効率的に基礎的な公共サービスを提供し続けるためにはある程度の人口集積、財政基盤の強化が必要とされていることが挙げられている。第二に、地域活性化の鍵となる要因を踏まえ、地域の自助努力が促されることが重要といわれる。それぞれの自治体が地方創生のための予算をどのように配分するかという問題は非常に重要である。社会保障費、社会福祉

費など高齢化が進行する地方にとって一般的に重要であると考えられている分野の他に、各自治体において住民が必要としている分野を把握し、住民の転出抑制につながるよう効率的に予算を配分しなければならない。

第4節 現時点で行われている政策

政府は「地方創生」をスローガンに、地方の過疎化、東京への人口一極集中を食い止め、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かして、将来にわたり自律的で持続的な成長力を確保することを目指している。このために国は、平成26年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。地域におけるワークライフバランスを確保し、都市部だけではなく、地方がそれぞれの強みを活かして成長する活力を取り戻し、都市と地方が関わりながら日本全体を発展させることを目的としている。長期ビジョンは、人口問題に関する国民の認識の共有を目指し、今後の方向性を提示しており、総合戦略では、長期ビジョンを踏まえ、政策目標や具体的な政策がまとめている。つまり、人口減少時代の到来を認識し、「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に即した地域課題の解決」を基本的視点に掲げ、地方創生に関する政策を推進している。平成28年度の地方創生関連予算を大きく分けると、地方創生推進交付金、総合戦略等を踏まえた個別施策、まち・ひと・しごと創生事業費、社会保障の充実の4つに分けられる。地方創生推進交付金は、地方公共団体の自主的・主体的な取り組みを支援するための交付金である。また、地方創生版三本の矢として情報・人材・財政面で支援をすることで、国による一括管理ではなくそれぞれの地域の特性を生かした取り組みを可能にしている。情報支援では、平成27年4月より地方創生の実現に向けてその地域の現状と課題をデータで把握できるシステムが利用されている。これをRESASと呼ぶ。これにより、住んでいる地域の産業・観光・人口・自治体比較のデータが見える化され、地方創生のための政策立案に役立てられている。図6は、財務省による平成28年度一般会計予算を示している。地方財政への費用は全体の約16%を占めていることが分かる。

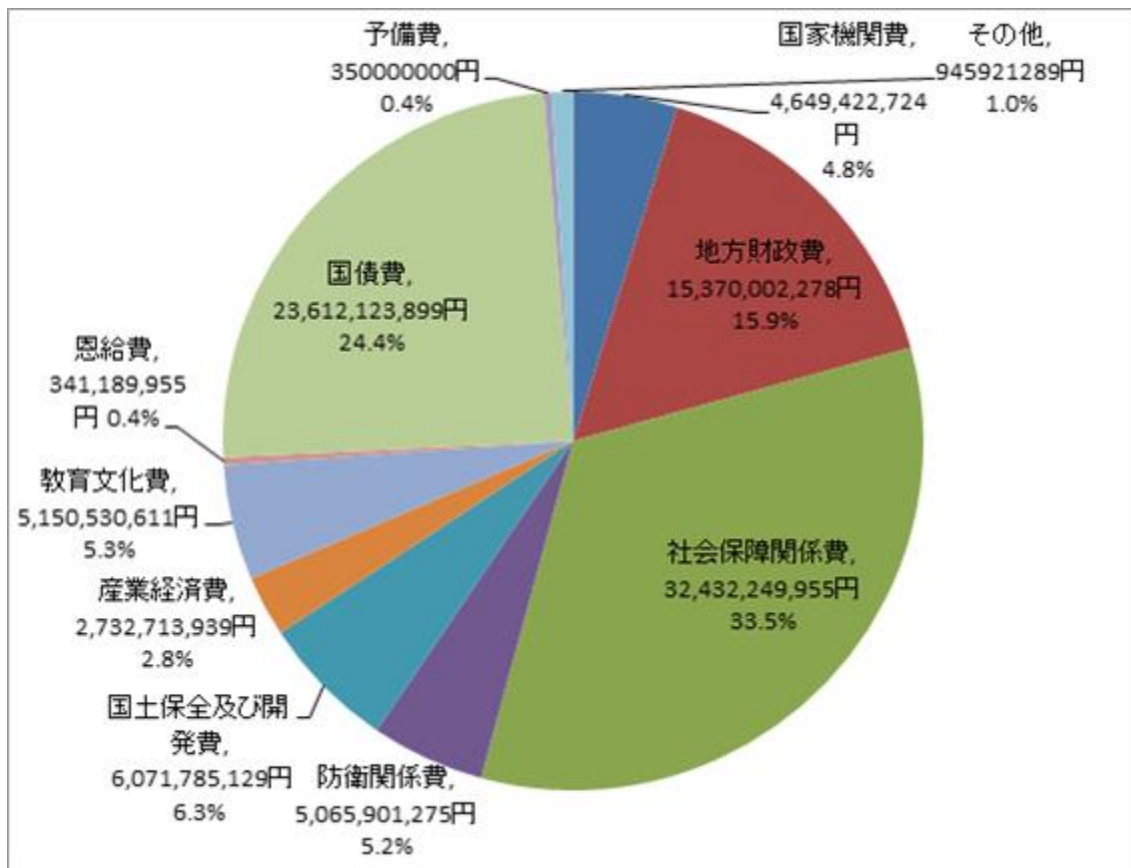


図 6 平成 28 年度一般会計予算

財務省 平成 28 年度一般会計予算の概要から著者作成

第 5 節 問題意識

これまで述べたように都市への人口集中や地方の過疎化が問題視されている中、都市への人口集中を防ぐことは可能なのだろうか。我々は、都市への人口集中を食い止める要件として、地方に住む住民がその地に留まることの重要性を考える。地方の人々が地方に定住するには、その地方の「住みよさ」が鍵となると考える。東洋経済新報社は全国の都市を対象に「住みよさランキング」を毎年公表している。「住みよさランキング」では、公的統計をもとに、安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度の 5 つの観点から、その地域の「住みよさ」がランキング付けされている。2016 年度のランキング上位の千葉県印西市、愛知県長久手市を調べたところ、各市が行っているアンケートで当該地域に住み続ける要因として、その市への「愛着」が大きく関わっていることが分かった。2 市が行った居住地域に愛着を感じているかという質問について、印西市では 76%、長久手市では 80%の住民

が愛着を感じていると答えているのである。また、今後も居住地域について住み続けたいかという質問について、印西市では 81.1%、長久手市では 79.8%の住民が住み続けたいと答えている。住みよい環境が整っていることで愛着が高まり、愛着が高まることで住み続けたい気持ちが高まるという好循環が考えられる。そこで我々は人々の居住地域への「愛着」が、都市部への人口流入を抑制する鍵となるのではないかと考え、地域への愛着が高い居住者は、そこに住み続けたいと思う割合も高いということを実証したい。また 2 市が行ったアンケートによれば、なぜ今後も住み続けたいかという質問について、交通の便が良いことや自然が多いことが理由として挙げられた。このことから、自治体が行っている市政評価も住民の愛着形成につながるのではないかと考えた。したがって本稿では、地域への愛着と転居意向、市政評価の関係性を明らかにする。分析では、研究会が独自に行った全国の約 25 万人を対象とした国内アンケートを用い、人々の居住地域への愛着の有無、他地域へ移住する際の転居理由を把握する。加えて、アンケート回答者の地域別、世代別に、居住地域への愛着及び転居理由の決定要因を明らかにし、各人に対応した政策提言を行いたい。この分析の結果から都市への人口流出や地方の過疎化といった問題を解決する糸口を見つけ出したい。目指す日本の将来像として、過疎、過疎化地域の転居意向を抑制し、その地域の活性化を目指し、転居意向を抑制し、日本全体の人口過密地域、過疎・過疎化地域の格差の広がりをとどめることを掲げる。

第2章 先行研究及び本稿の独自性

第1節 現在の日本の人口移動とその要因

平成23年社会保障・人口問題研究所調査「第7回移動調査報告書」によると、日本人の過去5年間における現在地への主な移動理由は「住宅を主とする理由」が35%、「職業上の理由」が14.1%、「結婚・離婚」が13.5%、「家族の移動に伴って」が10.9%、「親や子との同居・近居」が6.4%、「入学・進学」が5.4%となっている。男女別で見ると、「職業上の理由」「家族の移動に伴って」「結婚・離婚」の項目において差が生じる。「職業上の理由」では、男性が20.1%に対し、女性は8.2%である。これは、職業における男女の役職・役割の違いによる差異であると考えられる。「家族の移動に伴って」が男性7.3%、女性14.6%であり、また「結婚・離婚」が男性11.4%、女性15.6%と、女性の割合が高くなっていることから、女性は配偶者の事情によって移動が生じることが多いと考えられる。これらの移動の根本的な要因について、様々な研究がなされている。

人口移動の要因については次の2つの研究が存在する。まず、Black et al. (2011)は人口移動の要因をエコシステムサービスや土地生産性、住居や食物、水質の安全性から構成される「環境的要因(Environmental)」、差別、迫害、自由、紛争、政策インセンティブなどから構成される「政治的要因(Political)」、人口規模、人口密度、人口構造などから構成される「人口統計的要因(Demographic)」、家族の役割・義務、上質な教育の追及から構成される「社会的要因(Social)」、雇用機会、収入、幸福、生産者物価指数、消費者価格から構成される「経済的要因(Economic)」の5つに分類し、特に環境的要因の変化が移住に大きな影響を与えていると述べている。また、Andrienko et al. (2003)は失業率が上がると人口が他の地域へ流出し、また地域間の収入と失業率の差異を除くことで流動を減少させることができるとしている。また、貧困地域においては実質所得の増加によりこれまで貧困のために移動ができなかった人々が他地域へ移動することを可能にすることを実証している。このように、人口移動には様々な要因が関係するということが示されているが、その中でも特に環境的要因および経済的要因が強く働くことが示唆されるといえよう。

第2節 転居意向と愛着に関する先行研究

次に、転居意向と愛着の関係性に関する先行研究を示す。Zenker et al. (2014)は、転居を抑制するためには居住地域に対する満足度、地域愛着、地域への誇りが関係すると仮定し、相関分析を行ってそれぞれの関係性を検証している。居住地域に対する満足度とは、地域満足度を「上品・多様性(urbanity & diversity)」、「自然・レクリエーション(nature & recreation)」、「雇用機会(job chances)」、「費用効果(cost-efficiency)」の4つに分類したZenker et al. (2013)による市民満足インデックス(CSI)を含む住環境の満足度である。まず、居住地域に対する満足度を用い、それらが居住地域に対する満足度と相関することを示している。そして、居住地域に対する満足度は地域愛着と地域への誇りに影響し、地域愛着、地域への誇り、居住地域に対する満足度は転居意向を下げることを明らかにしている。

なお、この相関分析によって、転居意向と相関が高かったものは居住地域に対する満足度であった。この研究により、転居を抑制する要因として、地域愛着が重要な役割を果たしていることが示唆される。我々はこの地域愛着に着目した研究を行ってみたい。

ここで、愛着の形成要因には、年齢(Hidalgo et al, 2001)、出生地(Hernández, 2007; Morgan, 2010)、居住年数(Florek, 2011; Hernández, 2007; Riger, 1981)、学歴(Lewicka, 2005)、風土(鈴木・藤井, 2008)、地域の景観(Brown, 2003)、医療施設(真鍋, 1996)、治安(Brown, 2003)、良好な人間関係(Lewicka, 2005)などが挙げられる。引地(2009)は、地域愛着の形成要因を検証し、「景観」、「歴史的風景」、「ランドマーク」、「医療施設」、「特産物」等の物理的環境よりも「住民との交流」、「イベント」、「住民の人柄」、「治安」等の社会的環境への評価が高い人ほど地域への愛着が高く、物理的環境への評価よりも社会的環境への評価が高いほど地域愛着が強いことを明らかにしている。また、分析の結果から、地域の景観、医療施設、治安、良好な人間関係が地域愛着と強く関連することを明らかにしている。また前述のZenker et al. (2014)は地域愛着の形成要因についても検証を行っており、出生地と居住年数は愛着に影響するが、その影響は非常に小さいものであると指摘している。また、これらの要因よりも大きな影響を及ぼすものは居住地域に対する住みよさの満足度であることを明らかにしている。上記において、愛着の形成要因には居住年数や出生地以上に居住地域に対する住みよさの満足度が重要であることが示されていることは注目に値すると思われる。

なお、地域特性と都市の生活満足度の関係を検証した研究にWeziak-Bialowolska (2016)がある。この研究ではヨーロッパにおける都市の居住地域に対する生活満足度と、その都市の地域的特徴との関係性を検証している。被説明変数をヨーロッパにおける都市の居住地

域に対する満足度、説明変数を施設、サービス、環境に対する満足度として回帰分析を行い、安全性、財政状況は居住地域に対する満足度を増大させ、文化施設、公共交通機関、空気の質、緑地面積などは満足度が低いことから居住地域に対する満足度を低下させていることが示されている。また、Sibville et al. (2015)では、居住地域に対する満足度と正の相関がある特性として宗教、健康が挙げられ、負の相関がある特性には失業率が挙げられている。また、地域愛着の持つ力について議論しているものに Brown et al. (2004)がある。この研究では、地域愛着は衰退する郊外の地域において潜在的な力しか持たないことから実際の政策では無視されがちであることを述べたうえで、地域愛着が地域活性化により良い影響を与えることを実証的に示している。

第3節 本稿の独自性

Zenker et al. (2014)により、転居を抑制する要因として愛着が深く関係し、また愛着を高める要因として居住地域に対する満足度が関係していることが明らかにされ、Weziak-Bialowolska(2016)や Sibville et al.(2015)の研究ではさらに、居住地域に対する満足度や生活満足度がどのような地域特性によって高まるのかが検証されている。しかし、これらの研究では愛着を高める要因の1つである居住地域に対する満足度の決定要因が明らかにされていない。我々は先行研究によって明らかになった満足度を高める地域特性や愛着の形成要因となる要素を地域政策に取り入れ、転居意向・愛着・地域政策に対する満足度(市政評価)を内生変数とした3段階の構造方程式モデルを用いて分析を行う。地域政策に対する満足度(市政評価)の決定要因については先行研究において居住地域に対する満足度と相関が強いとされている地域特性や、愛着の形成要因について検証する。我々は、地域政策に対する満足度(市政評価)が高まれば地域愛着が高まり、地域愛着が高まることによって転居意向を抑制する働きがあるという仮説を立て、分析を進める。加えて、市政評価を高めるために重要となる要因を明らかにし、人々が住み続けたいと感じるまちづくりに関する政策提言を行う。

第3章 分析

第1節 分析モデル

都市への人口流出が問題視されている中、人々が都市へ移住する理由は、住環境に対する不満や、やむ負えない理由、転居先の地域への魅力など、様々なことが予想される。また、個人の属性によっても移住する理由は異なることが考えられる。我々は市政評価の満足度と愛着が高まると、転居意向が抑制され、人々は地域に留まると考えている。そこで本研究では、転居意向・地域への愛着・市政評価を内生変数とし、その決定要因を構造方程式モデルによって分析し、明らかにする。また、サンプルを世代別、人口密度別に分類し、それぞれのサブサンプルで決定要因がどのように異なるかを検証する。データは研究室が独自に行ったアンケート調査を用いる。このアンケート調査は全国の約25万人を対象に行ったものであり、25万人のサンプル抽出には全国の都道府県の人口、男女比、年齢層を考慮に入れており、日本の縮図としてのサンプルとなっている。推定式は(1)式の通りである。ここでは転居意向および愛着の先行研究を参考に説明変数を選定している。

$$\begin{aligned}
 U_i &= \alpha_1 + \lambda_1 V'_{1i} + \lambda_2 W'_i + \lambda_3 X_i + \lambda_4 S_i + \varepsilon_{1i} \\
 Z_i &= \alpha_2 + \gamma_1 V'_{2i} + \gamma_2 W'_i + \gamma_3 X_i + \gamma_4 Y'_{1i} + \gamma_5 U'_i + \gamma_6 S_i + \varepsilon_{2i} \\
 L_i &= \alpha_3 + \beta_1 V'_{3i} + \beta_2 W'_i + \beta_3 X_i + \beta_4 Y'_{2i} + \beta_5 Z_i \\
 &\quad + \beta_6 U'_i + \beta_7 T'_{1i} + \varepsilon_{3i}
 \end{aligned} \tag{1}$$

ここで U_i 、 Z_i 、そして L_i は、それぞれ個人 i の地域政策に対する満足度(市政評価)、地域への愛着、そして現在の居住地からの転居意向を表している。 V'_{1i} と V'_{2i} と V'_{3i} は個人 i の社会人口統計に関する変数の合成ベクトルであり、 V'_{1i} は年齢、男性ダミー、結婚ダミーを、 V'_{2i} は年齢、男性ダミー、結婚ダミー、大卒ダミー、居住年数、持ち家ダミーを、 V'_{3i} は年齢、男性ダミー、結婚ダミー、大卒ダミー、持ち家ダミーを含んでいる。 V'_{1i} と V'_{2i} と V'_{3i} に関しては社会人口統計的要因を考慮に入れるためのコントロール変数として分析に用いる。 W'_i は個人 i の性格に関する変数の合成ベクトルであり、外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性を含んでいる。性格は個人の考え方による回答への影響をコントロールする変数として用いている。内生変数である地域政策に対する満足度(市政評

価)、地域への愛着、そして転居意向はいずれも回答者の主観的評価による変数であるため、回答への影響をコントロールする変数として性格を用いる。 X_i は個人 i の年間世帯収入を表している。 S_i は政策決定の参加満足度を表している。 Y'_{1i} と Y'_{2i} は個人 i の居住地域の特性に関する変数の合成ベクトルであり、 Y'_{1i} は最寄り駅までの所要時間、買い物先までの所要時間、地域の人との関係に対する満足度を、 Y'_{2i} は最寄り駅までの所要時間、買い物先までの所要時間を含んでいる。 Y'_{1i} における地域の人との関係に対する満足度は、地域への愛着に結び付く地域の人との関係のすべてを想定している。例えば個人と地域、あるいは地域住民との結び付きを強化し、地域への愛着を高めると考えられる地域活動への参加等である。 Z_{1i} は個人 i の居住する地域への愛着を表している。地域への愛着は、居住地域における記憶やアイディア、感覚、態度、価値観、好み、意味、行動の軸、経験から成る個人のアイデンティティの土台(Proshansky et al., 2003)であるため、愛着が高いほど居住地域の様々な要素(地域の人との結び付き、交通機関、商業施設等)に対する評価が肯定的になりやすく、転居意向が低くなると考えられる。 Z'_{2i} は、個人 i の居住する市区町村の市政評価に関する合成ベクトルであり、芸術・文化の振興、地域活動・ボランティア支援、公園・街路樹整備、快適な交通環境の整備、良質な居住環境・住宅対策、子育て支援の推進、自然環境の保全、安定的な雇用の確保、学校教育の充実、質の高い医療サービスの提供に対する回答者の市政評価が含まれている。 T'_{1i} は新築ダミー、転職・就職ダミー、退職ダミー、結婚ダミー、別居ダミー、気候ダミーを含んでおり、個人的な理由による転居意向への影響をコントロールするための変数として用いる。 α_1 と α_2 と α_3 は定数項を表し、 ε_{1i} と ε_{2i} と ε_{3i} は誤差項を表している。

本研究では、年代別、地域別にサンプルを分け(1)式を用いた分析も行う。年代は、10～30代、40代、50代、60代以上の4分類で分析を行う。人口密度は、分析に用いた回答データの中で、人口密度の四分位を基に分類する。転居意向や愛着の形成要因は年代や地域によって異なると考えられるため、その要因の相違を検証する。そして、年代や地域の特色に応じた地域への愛着形成や人口流出抑制のための政策提言を行う。

第2節 データ

本研究で使用するデータは2015年10月16日から2015年10月26日と2015年11月16日から12月14日に研究室が行った、日本全国約25万人を対象としたWEBによるアンケート調査の回答データである。表1はデータの概要である。

内生変数として、市政評価に対する満足度、地域への愛着、転居意向を用いる。市政評価に対する満足度は、地域活動・ボランティア支援、芸術・文化の振興、公園・街路樹整備、快適な交通環境の整備、良質な居住環境・住宅対策、子育て支援の推進、自然環境の保全、安定的な雇用の確保、学校教育の充実、質の高い医療サービスの提供の10項目への満足度で「全く満足していない」を1、「大変満足している」を5とする1～5の値を取る変数である。地域への愛着は、「全く愛着が無い」を1、「大変愛着がある」を5とする1～5の値を取る変数である。転居意向は、「転居は考えていない」を0、「なんとなく転居を考えている」を1、「具体的に計画がある」を2とする0～2の値を取る変数である。

説明変数として使用するデータは、個人の性格を表す5大因子(外向性、協調性、勤勉性、神経症、開放性)に関する変数と、年齢、婚姻状況、性別、年間世帯所得、居住年数、最寄駅、普段よく利用する買い物先までの所要時間、住居形態、地域の人との関係性に対する満足度、学歴、政策決定の参加満足度、転居を考える理由に関するデータである。性格に関する変数は、5つの性格に関する質問を2つずつ行って得られた回答データの平均値であり1～5の値を取る変数である。各性格指標に関して値が大きいほどそれぞれの性格特性が強いことを表している。年齢は、回答者の回答時の年齢である。結婚ダミーは、現在結婚している人を1それ以外は0とするダミー変数である。男性ダミーは、男性を1女性は0とするダミー変数である。年間世帯所得は、回答者の居住する世帯の1年間の税込年収であり、選択肢の金額の幅の平均値を分析に用いている。居住年数は、1年未満、1年以上3年未満、3年以上5年未満、5年以上10年未満、10年以上20年未満、20年以上30年未満、30年以上40年未満、40年以上それぞれについてのダミー変数である。最寄駅までの所要時間は、表1に示したように、5分未満、5分以上10分未満、10分以上15分未満、15分以上30分未満、30分以上45分未満、45分以上1時間未満、1時間以上の7つの選択肢の幅の平均値を分析に用いた。持ち家ダミーは、居住する住居形態が「持ち家・一戸建て」、「持ち家・マンション」、「持ち家・アパート」の人を1それ以外の人を0とするダミー変数である。地域の人との関係に対する満足度は、「全く満足し

ていない」を 1、「大変満足している」を 5 とする 1～5 の値を取る変数である。大卒ダミーは、最終学歴が大学卒、大学院修士卒、大学院博士卒の人を 1、それ以外を 0 とするダミー変数である。政策決定の参加満足度は、「全く満足していない」を 1、「大変満足している」を 5 とする 1～5 の値を取る変数である。新築ダミー、転職・就職ダミー、退職ダミー、結婚ダミー、別居ダミー、気候ダミーは転居を考えている理由で新たに家を建てたい、購入したい、転職/就職、退職、結婚・恋人との同居、家庭内の問題(別居など)、気候(気温・湿度など)が好きではないを選んでいるものを 1、それ以外を 0 とするダミー変数である。

表 1 データの概要

調査項目	概要
1)転居意向	質問文「現在、あなたには転居の予定がありますか。」 「転居は考えていない」は 0、「なんとなく転居を考えている」は 1、「具体的に計画がある」は 2。(0～2)
2)地域への愛着	質問文「あなたは自分の住んでいる地域コミュニティにどの程度の愛着を持っていますか。」 「全く愛着が無い」が 1、「大変愛着がある」が 5。(1～5)
3)外向性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いませんか。」 ・活発・外交的 「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・ひかえめ・おとなしい 「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
4)協調性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いませんか。」 ・批判的・もめごとを起こしやすい 「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5) ・人に気をつかう・あたたかい 「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5)
5)勤勉性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いませんか。」 ・しっかりしている・自分に厳しい 「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・だらしない・不注意 「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
6)神経症	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いませんか。」 ・心配性・うろたえやすい 「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・冷静・気分が安定している 「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
7)開放性	質問文「以下のことばは、あなた自身に当てはまると思いませんか。」 ・新しいことが好きで、複雑な考えを持っている 「全くそうは思わない」が 1、「強くそう思う」が 5。(1～5) ・平凡・発想力に欠けている 「全くそうは思わない」が 5、「強くそう思う」が 1。(1～5)
8)年齢	回答時の年齢
9)婚姻状況	回答時に結婚している場合は 1、それ以外を 0 とするダミー変数。
10)性別	男性を 1、女性を 0 とするダミー変数。
11)年間世帯所得	選択肢：1. 200 万円未満→100 万円、2. 200～300 万円未満→250 万円、3. 300～400 万円未満→350 万円、 4. 400～500 万円未満→450 万円、5. 500～600 万円未満→550 万円、6. 600～700 万円未満→650 万円、 7. 700 万円～800 万円未満→750 万円、8. 800～900 万円未満→850 万円、9. 900～1,000 万円未満→950 万円、 10. 1,000～1,500 万円未満→1,250 万円、11. 1,500～2,000 万円未満→1,750 万円、 12. 2,000～3,000 万円未満→2,500 万円、13. 3,000 万円以上→3,000 万円
12)居住年数	選択肢：1. 居住年数 1 年未満、2. 居住年数 1 年以上 3 年未満、3. 居住年数 3 年以上 5 年未満、4. 居住年数 5 年以上 10 年未満、 5. 居住年数 10 年以上 20 年未満、6. 居住年数 20 年以上 30 年未満、7. 居住年数 30 年以上 40 年未満、8. 居住年数 40 年以上 1～8 それぞれのダミー変数（基準は居住年数 1 年未満）。
13)最寄駅までの所要時間	選択肢：1. 5 分未満→2.5 分、2. 5 分以上 10 分未満→7. 5 分、3. 10 分以上 15 分未満→12.5 分、4. 15 分以上 30 分未満→22.5 分、 5. 30 分以上 45 分未満→37.5 分、6. 45 分以上 1 時間未満→52.5 分、1 時間以上→60 分
14)買い物先までの所要時間	質問文「普段、食料品などの日常的な買い物をする場合、ご自宅からの平均的な移動時間をお答えください。」 選択肢：1. 5 分未満→2.5 分、2. 5 分以上 10 分未満→7. 5 分、3. 10 分以上 15 分未満→12.5 分、4. 15 分以上 30 分未満→22.5 分、5. 30 分以上 45 分未満→37.5 分、 6. 45 分以上 1 時間未満→52.5 分、1 時間以上→60 分
15)居住形態(持ち家ダミー)	持ち家・一戸建て、持ち家・マンション、持ち家・アパートを 1、それ以外を 0 とするダミー変数。
16)地域の人との関係性に対する満足度	質問文「あなたの生活において、以下の項目の満足度をお答えください。」 地域の人との関係性：「全く満足していない」が 1、「大変満足している」が 5。(1～5)
17)学歴	大学卒、大学院修士卒、大学院博士卒を 1、それ以外を 0 とするダミー変数。
18)政策決定への参加満足度	質問文「あなたの生活において、以下の項目の満足度をお答えください。」 政策決定への参加：「全く満足していない」が 1、「大変満足している」が 5。(1～5)
19)市政評価に対する満足度	質問文「市政評価の以下の項目の満足度をお答えください。」 項目：地域活動・ボランティア支援、芸術・文化の振興、公園・街路樹整備、快適な交通環境の整備、良質な居住環境・住宅政策、子育て支援の推進、自然環境の保全、安定的な雇用の確保、学校教育の充実、質の高い医療サービスの提供 「全く満足していない」が 1、「大変満足している」が 5。(1～5)
20)新築ダミー、転職・就職ダミー、退職ダミー、結婚ダミー、別居ダミー、気候ダミー	転居を考えている理由で新たに家を建てたい、購入したい、転職/就職、退職、結婚・恋人との同居、家庭内の問題(別居など)、気候(気温・湿度など)が好きではないを選んでいるものを 1、それ以外を 0 とするダミー変数。

第3節 分析結果

以下、分析結果を示す。表2は全サンプル、表3～6は世代別、表7～10は人口密度別の分析結果である。なお、表3から表10では主要説明変数のパラメータの結果のみ示しており、コントロール変数については省略している。コントロール変数の結果については表2とほぼ同様の結果が得られている。まず表2の全サンプルの推計結果について以下説明を行う。

転居意向を被説明変数とした分析では、転居意向に対して地域への愛着が統計的に有意に負であり、10項目の市政評価はそれぞれ統計的に有意に負という結果が得られている。先行研究と同様に愛着が高まると転居意向を抑制させる(Zenker et al., 2014)という予想通りの結果が日本においても得られたことになる。年齢、男性ダミー、結婚ダミーといった社会人口統計要因は統計的に有意に負であり、年齢が上がるほど転居意向が抑制されることが示されている。性格は外向性、神経症傾向、開放性がそれぞれ統計的に有意に正、勤勉性は統計的に有意に負であり、協調性は統計的に有意な結果が得られていない。年間世帯所得は統計的に有意に正であり、高所得者ほど自分にあった居住地を選択することができるため(Anton et al., 2014)、転居意向を促進させると考えられる。買い物先までの時間は統計的に有意に負であり、利便性は住環境の満足度を高める要因であるため買い物先までの時間が増加すると転居意向が増大する(Huang et al., 2015)という予想通りの結果が得られたことになる。持ち家ダミーは統計的に有意に負であり、大卒ダミー、新築ダミー、転職・就職ダミー、退職ダミー、結婚ダミー、別居それぞれ統計的に有意に正となり、予想と同様の結果が得られている。

地域への愛着を被説明変数とした分析では、10項目の市政評価すべてにおいて統計的に有意に正という結果が得られている。公園・街路樹整備政策、交通環境整備政策、自然環境保全政策、雇用政策はその満足度の高さが地域満足、愛着に結びつくことと先行研究で示されており(Zenker et al., 2014; Weziak-Bialowolska., 2016; 鈴木ら, 2008)、同様の結果が得られたことになる。また、芸術・文化の振興では歴史的風景やランドマークが間接的な愛着形成効果につながるとされ(引地ら, 2009)、同様の結果といえる。地域活動支援政策では祭りなどの地域活動を実践することにより、住民間の密なネットワークが形成され地域に対する愛着が高まるとされ(引地ら, 2009)、同様の結果が得られたことになる。良質な居住環境・住宅政策は住みよさに直結すると考えられ、地域への愛着と関係性があるこ

とが示されたことになる。また、子育て支援の推進および学校教育の充実といった子育てに関係する政策の重要性も確認され、地域活動・ボランティア支援という地域のつながりおよび社会関係資本の増強につながる政策の効果も確認されたことになる。年齢は公園・街路樹整備政策を含めた回帰においてのみに統計的に有意に負の符号が得られ、それ以外は統計的に有意な結果が得られていない。男性ダミーと結婚ダミーは統計的に有意に正、性格は外向性、協調性、神経症傾向、開放性において統計的に有意に正、勤勉性は地域活動支援政策を含めた回帰においてのみ有意に正の符号が得られている。年間世帯所得は住居政策および雇用政策を含めた回帰においてのみ統計的に有意に負の符号が得られているが他の回帰では有意性が得られていない。最寄駅までの所要時間、買い物先までの所要時間は予想通り統計的に有意に負の符号が得られている。先行研究で利便性は住環境の満足度を高める要因であるため、最寄駅、買い物先までの時間が増えるにつれて愛着が減少すると考えられている (Huang and Du., 2015)。持ち家ダミーは統計的に有意に正の符号が得られている。持ち家は移住地域への投資であり、家を購入した場合はその場所に長時間定住する傾向にあるため、地域への愛着の増進に結びつく (Anton et al., 2014) と考えられる。住居年数および地域の人との関係性に対する満足度は統計的にそれぞれ有意に正となり予想通りの結果が得られている。政策決定への参加満足度は統計的に有意に正という結果が得られ、政策決定に参加することにより地域コミュニティの関係性が深まり、その結果として地域への愛着が増進されると考えられる。なお、すべての回帰において政策決定の参加満足度は市政評価より係数が高いことが指摘できる。このことより、政策決定への参加は地域コミュニティへの愛着形成に重要な要因であることが示唆される。なお、大卒ダミーは統計的に有意に正の符号が得られている。

10 項目の市政評価を被説明変数とした分析では、年齢は公園街路樹整備政策のモデル分析で統計的に有意に正、芸術・文化の振興、住居政策、子育て支援政策、自然環境保全政策、雇用政策、医療・福祉政策が統計的に有意に負、そして地域活動支援政策および交通環境整備政策では統計的に有意な符号が得られていない。男性ダミーは統計的に有意に負、結婚ダミーと年間世帯所得は統計的に有意に正となっている。性格は外向性、協調性はそれぞれ有意に正、勤勉性は地域活動政策のモデル分析を除いて統計的に有意に正となっている。神経症傾向は統計的に有意に負、開放性は公園・街路樹整備政策、交通環境整備政策、子育て支援政策、雇用政策、学校教育政策のモデル分析において統計的に有意に負となっている。政策決定への参加満足度は統計的に有意に正となっており、市民が政策

決定に参加することで、市政運営の透明性の確保などによる効率的かつ効果的な政策の施行が期待されるため市政評価が高くなると考えられる。政策決定の参加満足度は市政評価だけではなく、地域への愛着も高めるため、重要な要因であると考えられる

表 2 分析結果(全サンプル)

転居意向	芸術・文化の 振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備 政策	住居政策
地域への愛着	-0.0330***	-0.0326***	-0.0329***	-0.0322***	-0.0295***
芸術・文化の振興	-0.0034*				
地域活動支援政策		-0.0054**			
公園・街路樹整備政策			-0.0039**		
交通環境整備政策				-0.0073***	
住居政策					-0.0237***
年齢	-0.0068***	-0.0068***	-0.0068***	-0.0069***	-0.0077***
男性ダミー	-0.0291***	-0.0292***	-0.0292***	-0.0298***	-0.0318***
結婚ダミー	-0.0229***	-0.0227***	-0.0229***	-0.0229***	-0.0216***
外向性	0.0122***	0.0123***	0.0122***	0.0122***	0.0126***
協調性	0.0017	0.0018	0.0018	0.0017	0.0027
勤勉性	-0.0043**	-0.0044**	-0.0043**	-0.0042**	-0.0041**
神経症傾向	0.0057***	0.0057***	0.0057***	0.0055***	0.0047**
開放性	0.0206***	0.0206***	0.0206***	0.0204***	0.0203***
年間世帯所得	0.0029***	0.0029***	0.0029***	0.0029***	0.0030***
最寄駅までの所要時間	-0.0001	-0.0001	-0.0002	-0.0003	-0.0003
買い物先までの所要時間	0.0032***	0.0032***	0.0031***	0.0031***	0.0029***
持ち家ダミー	-0.2898***	-0.2897***	-0.2899***	-0.2901***	-0.2885***
大卒ダミー	0.0201***	0.0201***	0.0202***	0.0202***	0.0209***
新築ダミー	0.8248***	0.8247***	0.8247***	0.8247***	0.8227***
転職・就職ダミー	0.6003***	0.6005***	0.6004***	0.6002***	0.6005***
退職ダミー	0.5998***	0.5996***	0.5997***	0.5993***	0.5991***
結婚ダミー	0.5915***	0.5915***	0.5916***	0.5915***	0.5914***
別居ダミー	0.5959***	0.5960***	0.5960***	0.5955***	0.5929***
気候ダミー	0.4064***	0.4065***	0.4061***	0.4048***	0.4003***
定数項	0.4318***	0.4367***	0.4334***	0.4427***	0.4878***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1420***				
地域活動支援政策		0.1921***			
公園・街路樹整備政策			0.1334***		
交通環境整備政策				0.1538***	
住居政策					0.2009***
年齢	-0.0034	-0.0025	-0.0052*	-0.0037	-0.0002
男性ダミー	0.1278***	0.1254***	0.1284***	0.1336***	0.1341***
結婚ダミー	0.0237***	0.0175**	0.0245***	0.0250***	0.0209***
外向性	0.0914***	0.0887***	0.0913***	0.0901***	0.0886***
協調性	0.0976***	0.0948***	0.0959***	0.0972***	0.0916***
勤勉性	0.0074	0.0091**	0.0074	0.0058	0.0065
神経症傾向	0.0104**	0.0098**	0.0120***	0.0138***	0.0145***
開放性	0.0440***	0.0426***	0.0444***	0.0464***	0.0441***
年間世帯所得	-0.001	-0.0006	-0.0009	-0.0008	-0.0013*
最寄駅までの所要時間	-0.0220***	-0.0225***	-0.0220***	-0.0181***	-0.0211***
買い物先までの所要時間	-0.0119***	-0.0120***	-0.0112***	-0.0109***	-0.0107***
持ち家ダミー	0.2091***	0.2041***	0.2119***	0.2095***	0.1843***
大卒ダミー	0.0552***	0.0554***	0.0520***	0.0548***	0.0501***
住居年数 1 年以上 3 年未満ダミー	0.0875***	0.0894***	0.0897***	0.0886***	0.0940***
住居年数 3 年以上 5 年未満ダミー	0.1260***	0.1285***	0.1291***	0.1255***	0.1371***
住居年数 5 年以上 10 年未満ダミー	0.1841***	0.1842***	0.1851***	0.1817***	0.1954***
住居年数 10 年以上 20 年未満ダミー	0.2279***	0.2282***	0.2276***	0.2263***	0.2428***
住居年数 20 年以上 30 年未満ダミー	0.2768***	0.2734***	0.2742***	0.2732***	0.2932***
住居年数 30 年以上 40 年未満ダミー	0.3650***	0.3614***	0.3631***	0.3632***	0.3837***
住居年数 40 年以上ダミー	0.4705***	0.4642***	0.4724***	0.4680***	0.4985***
地域の人との関係性に対する満足度	0.4699***	0.4501***	0.4696***	0.4673***	0.4517***
政策決定への参加満足度	0.0268***	0.0228***	0.0301***	0.0212***	0.0189***
定数項	0.0941**	0.0245	0.1058**	0.0771*	-0.0188
市政評価					
年齢	-0.0085***	-0.0004	0.0064***	-0.0039	-0.0166***
男性ダミー	-0.0801***	-0.0528***	-0.0861***	-0.1155***	-0.0889***
結婚ダミー	0.0313***	0.0716***	0.0226***	0.0168***	0.0717***
外向性	0.0238***	0.0438***	0.0266***	0.0350***	0.0422***
協調性	0.0366***	0.0510***	0.0517***	0.0386***	0.0633***
勤勉性	0.0072**	-0.0044	0.0084**	0.0177***	0.0123***
神経症傾向	-0.0192***	-0.0191***	-0.0337***	-0.0432***	-0.0425***
開放性	-0.0043	0.0027	-0.0073*	-0.0204***	-0.0056
年間世帯所得	0.0033***	0.0015***	0.0038***	0.0029***	0.0068***
政策決定への参加満足度	0.2240***	0.2157***	0.2152***	0.2496***	0.2253***
定数項	2.3348***	2.2696***	2.3776***	2.2124***	2.3351***
サンプル数	98967	98967	98967	98967	98967

* は 10%, ** 5%, *** 1%水準で有意である。以下も同様である。

表 2 分析結果(全サンプル) (続き)

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0328***	-0.0329***	-0.0322***	-0.0325***	-0.0324***
子育て支援政策	-0.0057***				
自然環境保全政策		-0.0040*			
雇用政策			-0.0112***		
学校教育政策				-0.0063***	
医療・福祉政策					-0.0069***
年齢	-0.0069***	-0.0068***	-0.0074***	-0.0068***	-0.0070***
男性ダミー	-0.0293***	-0.0291***	-0.0294***	-0.0294***	-0.0292***
結婚ダミー	-0.0229***	-0.0228***	-0.0222***	-0.0228***	-0.0228***
外向性	0.0122***	0.0122***	0.0123***	0.0122***	0.0122***
協調性	0.0017	0.0018	0.0017	0.0019	0.0018
勤労性	-0.0042**	-0.0043**	-0.0041**	-0.0043**	-0.0043**
神経症傾向	0.0056***	0.0057***	0.0052***	0.0056***	0.0055***
開放性	0.0205***	0.0206***	0.0203***	0.0205***	0.0206***
年間世帯所得	0.0029***	0.0029***	0.0030***	0.0029***	0.0029***
最寄駅までの所要時間	-0.0002	-0.0001	-0.0003	-0.0002	-0.0002
買い物先までの所要時間	0.0032***	0.0032***	0.0031***	0.0031***	0.0031***
持ち家ダミー	-0.2898***	-0.2897***	-0.2900***	-0.2898***	-0.2900***
大卒ダミー	0.0201***	0.0201***	0.0203***	0.0201***	0.0204***
新築ダミー	0.8247***	0.8247***	0.8246***	0.8246***	0.8245***
転職・就職ダミー	0.6004***	0.6004***	0.5991***	0.6002***	0.6003***
退職ダミー	0.5997***	0.5998***	0.5993***	0.5996***	0.5995***
結婚ダミー	0.5913***	0.5916***	0.5917***	0.5915***	0.5913***
別居ダミー	0.5956***	0.5958***	0.5941***	0.5956***	0.5951***
気候ダミー	0.4060***	0.4064***	0.4042***	0.4061***	0.4053***
定数項	0.4384***	0.4333***	0.4552***	0.4396***	0.4419***
地域への愛着					
子育て支援政策	0.1042***				
自然環境保全政策		0.1551***			
雇用政策			0.1078***		
学校教育政策				0.1612***	
医療・福祉政策					0.1394***
年齢	-0.0029	-0.0031	0.0006	-0.0031	-0.0009
男性ダミー	0.1245***	0.1280***	0.1199***	0.1274***	0.1206***
結婚ダミー	0.0256***	0.0208***	0.0201***	0.0233***	0.0249***
外向性	0.0921***	0.0905***	0.0913***	0.0912***	0.0907***
協調性	0.0992***	0.0940***	0.1001***	0.0927***	0.0964***
勤労性	0.0066	0.0064	0.0061	0.0068	0.0072
神経症傾向	0.0109**	0.0119**	0.0136***	0.0111**	0.0134***
開放性	0.0447***	0.0434***	0.0459***	0.0446***	0.0435***
年間世帯所得	-0.0007	-0.0008	-0.0017**	-0.0009	-0.0009
最寄駅までの所要時間	-0.0223***	-0.0229***	-0.0216***	-0.0216***	-0.0210***
買い物先までの所要時間	-0.0122***	-0.0120***	-0.0121***	-0.0115***	-0.0109***
持ち家ダミー	0.2070***	0.2065***	0.2057***	0.2064***	0.2087***
大卒ダミー	0.0566***	0.0541***	0.0558***	0.0557***	0.0509***
住居年数 1 年以上 3 年未満ダミー	0.0867***	0.0875***	0.0874***	0.0902***	0.0879***
住居年数 3 年以上 5 年未満ダミー	0.1256***	0.1271***	0.1276***	0.1299***	0.1271***
住居年数 5 年以上 10 年未満ダミー	0.1803***	0.1838***	0.1845***	0.1864***	0.1842***
住居年数 10 年以上 20 年未満ダミー	0.2228***	0.2272***	0.2288***	0.2281***	0.2282***
住居年数 20 年以上 30 年未満ダミー	0.2693***	0.2724***	0.2758***	0.2740***	0.2759***
住居年数 30 年以上 40 年未満ダミー	0.3583***	0.3643***	0.3637***	0.3609***	0.3651***
住居年数 40 年以上ダミー	0.4617***	0.4699***	0.4697***	0.4668***	0.4685***
地域の人との関係性に対する満足度	0.4775***	0.4673***	0.4766***	0.4652***	0.4692***
政策決定への参加満足度	0.0324***	0.0258***	0.0292***	0.0242***	0.0251***
定数項	0.1723***	0.0694*	0.1625***	0.0649	0.1036**
市政評価					
年齢	-0.0042*	-0.0038*	-0.0440***	-0.0005	-0.0254***
男性ダミー	-0.0752***	-0.0739***	-0.0288***	-0.0713***	-0.0250***
結婚ダミー	0.0125**	0.0521***	0.0687***	0.0320***	0.0217***
外向性	0.0162***	0.0292***	0.0250***	0.0261***	0.0307***
協調性	0.0269***	0.0572***	0.0190***	0.0654***	0.0462***
勤労性	0.0173***	0.0129***	0.0229***	0.0099***	0.0104***
神経症傾向	-0.0235***	-0.0282***	-0.0496***	-0.0237***	-0.0427***
開放性	-0.0123***	-0.0003	-0.0232***	-0.0081**	-0.001
年間世帯所得	0.0016***	0.0020***	0.0107***	0.0030***	0.0042***
政策決定への参加満足度	0.2306***	0.2161***	0.2560***	0.2224***	0.2434***
定数項	2.3057***	2.3401***	2.3110***	2.2500***	2.2889***
サンプル数	98967	98967	98967	98967	98967

次に、表 3～6 の世代別に分析を行った結果を見ていきたい。まず、どの世代においても転居意向の分析における地域への愛着はすべて統計的に有意に負の符号が得られている。また、地域への愛着の分析における 10 項目の市政評価と、市政評価の分析における政策決定への参加満足度はすべて統計的に有意に正となっている。また、地域への愛着のパラメータの大きさの比較より、世代が高いほど地域への愛着が転居意向を抑制する傾向が見いだされる。また、市政評価を被説明変数とした分析における政策決定への参加満足度のパラメータの大きさの比較より、若い世代は高年層より政策決定に参加すると市政評価は上がりやすい傾向にあることが示唆される。

表 3 分析結果 世代別(10代～30代)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0229***	-0.0230***	-0.0229***	-0.0224***	-0.0188***
芸術・文化の振興	0.0024				
地域活動支援政策		0.0031			
公園・街路樹整備政策			0.002		
交通環境整備政策				-0.0015	
住居政策					-0.0238***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1612***				
地域活動支援政策		0.2022***			
公園・街路樹整備政策			0.1454***		
交通環境整備政策				0.1900***	
住居政策					0.2325***
政策決定への参加満足度	0.005	0.0014	0.0102	-0.0034	-0.0046
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2384***	0.2318***	0.2297***	0.2595***	0.2405***
サンプル数	21111	21111	21111	21111	21111

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0220***	-0.0232***	-0.0219***	-0.0224***	-0.0222***
子育て支援政策	-0.0054				
自然環境保全政策		0.005			
雇用政策			-0.0061		
学校教育政策				-0.0014	
医療・福祉政策					-0.0032
地域への愛着					
子育て支援政策	0.1318***				
自然環境保全政策		0.1791***			
雇用政策			0.1480***		
学校教育政策				0.2067***	
医療・福祉政策					0.1749***
政策決定への参加満足度	0.007	0.0024	0.0031	-0.0027	0.0016
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2657***	0.2396***	0.2676***	0.2412***	0.2506***
サンプル数	21111	21111	21111	21111	21111

主要説明変数のみ表記している。コントロール変数は全サンプルと同様である。空白は有意ではない値である。以下も同様である。

表 4 分析結果 世代別(40代)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0301***	-0.0295***	-0.0300***	-0.0289***	-0.0258***
芸術・文化の振興	-0.0073**				
地域活動支援政策		-0.0106***			
公園・街路樹整備政策			-0.0076**		
交通環境整備政策				-0.0130***	
住居政策					-0.0307***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1522***				
地域活動支援政策		0.1993***			
公園・街路樹整備政策			0.1398***		
交通環境整備政策				0.1604***	
住居政策					0.2137***
政策決定への参加満足度	0.0227***	0.0174**	0.0262***	0.0170**	0.0146*
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2243***	0.2243***	0.2202***	0.2557***	0.2295***
サンプル数	31214	31214	31214	31214	31214

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0303***	-0.0299***	-0.0291***	-0.0297***	-0.0294***
子育て支援政策	-0.0059*				
自然環境保全政策		-0.0092**			
雇用政策			-0.0163***		
学校教育政策				-0.0093***	
医療・福祉政策					-0.0116***
地域への愛着					
子育て支援政策	0.1181***				
自然環境保全政策		0.1638***			
雇用政策			0.1256***		
学校教育政策				0.1636***	
医療・福祉政策					0.1499***
政策決定への参加満足度	0.0268***	0.0225***	0.0231***	0.0216***	0.0221***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2363***	0.2121***	0.2552***	0.2233***	0.2349***
サンプル数	31214	31214	31214	31214	31214

表 5 世代別 分析結果(50 代)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0396***	-0.0385***	-0.0394***	-0.0390***	-0.0364***
芸術・文化の振興	-0.004				
地域活動支援政策		-0.0107***			
公園・街路樹整備政策			-0.0049		
交通環境整備政策				-0.0071**	
住居政策					-0.0235***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1421***				
地域活動支援政策		0.1972***			
公園・街路樹整備政策			0.1332***		
交通環境整備政策				0.1398***	
住居政策					0.1875***
政策決定への参加満足度	0.0220***	0.0195**	0.0247***	0.0188**	0.0169**
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2184***	0.2016***	0.2121***	0.2459***	0.2133***
サンプル数	27757	27757	27757	27757	27757

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0393***	-0.0393***	-0.0388***	-0.0389***	-0.0391***
子育て支援政策	-0.0094***				
自然環境保全政策		-0.0067*			
雇用政策			-0.0135***		
学校教育政策				-0.0091***	
医療・福祉政策					-0.0080**
地域への愛着					
子育て支援政策	0.0807***				
自然環境保全政策		0.1409***			
雇用政策			0.0866***		
学校教育政策				0.1476***	
医療・福祉政策					0.1196***
政策決定への参加満足度	0.0330***	0.0239***	0.0285***	0.0220***	0.0241***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2120***	0.2064***	0.2533***	0.2129***	0.2368***
サンプル数	27757	27757	27757	27757	27757

表 6 分析結果 世代別(60 代以上)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0468***	-0.0467***	-0.0466***	-0.0462***	-0.0443***
芸術・文化の振興	-0.0053				
地域活動支援政策		-0.0047			
公園・街路樹整備政策			-0.0064		
交通環境整備政策				-0.0081**	
住居政策					-0.0204***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1111***				
地域活動支援政策		0.1573***			
公園・街路樹整備政策			0.1116***		
交通環境整備政策				0.1163***	
住居政策					0.1506***
政策決定への参加満足度	0.0624***	0.0597***	0.0653***	0.0603***	0.0571***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2081***	0.1940***	0.1829***	0.2188***	0.2056***
サンプル数	15252	15252	15252	15252	15252

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0474***	-0.0465***	-0.0466***	-0.0465***	-0.0469***
子育て支援政策	-0.0012				
自然環境保全政策		0.1406***			
雇用政策			0.0667***		
学校教育政策				0.1227***	
医療・福祉政策					0.1128***
地域への愛着					
子育て支援政策	0.0808***				
自然環境保全政策		0.1406***			
雇用政策			0.0667***		
学校教育政策				0.1227***	
医療・福祉政策					0.1128***
政策決定への参加満足度	0.0680***	0.0586***	0.0679***	0.0617***	0.0585***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.1992***	0.1997***	0.2394***	0.1979***	0.2388***
サンプル数	15252	15252	15252	15252	15252

表 7 から表 10 に人口密度を四分位で分類したサブサンプルにおける推計結果を示す。表 7 から表 10 ではどのサブサンプルにおいても、転居意向の分析における地域への愛着はすべて統計的に有意に負の符号が得られている。地域への愛着の分析における 10 項目の市政評価、市政評価の分析における政策決定の参加満足度はすべて統計的に有意に正であった。全体として都会よりも地方のほうが地域への愛着が転居意向を抑制する効果が大きい傾向にあることが分かる。市政評価の分析における政策決定の参加満足度についても全体として都会よりも地方のほうがパラメータが大きい傾向にあり、地方のほうが政策決定の参加満足度が市政評価満足度に影響が大きいことが示唆される。

表 7 分析結果 人口密度別(四分位 0%~25%)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0377***	-0.0374***	-0.0371***	-0.0369***	-0.0349***
芸術・文化の振興	-0.001				
地域活動支援政策		-0.0023			
公園・街路樹整備政策			-0.0051		
交通環境整備政策				-0.0059*	
住居政策					-0.0187***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1246***				
地域活動支援政策		0.1926***			
公園・街路樹整備政策			0.1107***		
交通環境整備政策				0.1430***	
住居政策					0.1755***
政策決定への参加満足度	0.0258***	0.0179**	0.0315***	0.0200**	0.0218**
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2433***	0.2339***	0.2212***	0.2602***	0.2211***
サンプル数	24396	24396	24396	24396	24396

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0371***	-0.0379***	-0.0369***	-0.0373***	-0.0373***
子育て支援政策	-0.0062*				
自然環境保全政策		0.0007			
雇用政策			-0.0078**		
学校教育政策				-0.0037	
医療・福祉政策					-0.0036
地域への愛着					
子育て支援政策	0.0982***				
自然環境保全政策		0.1264***			
雇用政策			0.0925***		
学校教育政策				0.1459***	
医療・福祉政策					0.1169***
政策決定への参加満足度	0.0312***	0.0297***	0.0296***	0.0237***	0.0254***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2381***	0.2095***	0.2691***	0.2333***	0.2616***
サンプル数	24396	24396	24396	24396	24396

表 8 分析結果 人口密度別(四分位 26%～50%)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0327***	-0.0331***	-0.0331***	-0.0320***	-0.0300***
芸術・文化の振興	-0.0055				
地域活動支援政策		-0.0025			
公園・街路樹整備政策			-0.0025		
交通環境整備政策				-0.0092***	
住居政策					-0.0213***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1360***				
地域活動支援政策		0.1931***			
公園・街路樹整備政策			0.1334***		
交通環境整備政策				0.1401***	
住居政策					0.1809***
政策決定への参加満足度	0.0402***	0.0345***	0.0402***	0.0347***	0.0337***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2234***	0.2192***	0.2315***	0.2613***	0.2337***
サンプル数	24613	24613	24613	24613	24613

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0330***	-0.0339***	-0.0326***	-0.0326***	-0.0320***
子育て支援政策	-0.0036				
自然環境保全政策		0.0036			
雇用政策			-0.0071*		
学校教育政策				-0.0058	
医療・福祉政策					-0.0099***
地域への愛着					
子育て支援政策	0.1020***				
自然環境保全政策		0.1431***			
雇用政策			0.1059***		
学校教育政策				0.1532***	
医療・福祉政策					0.1310***
政策決定への参加満足度	0.0441***	0.0395***	0.0415***	0.0361***	0.0380***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2440***	0.2215***	0.2592***	0.2365***	0.2510***
サンプル数	24613	24613	24613	24613	24613

表 9 分析結果 人口密度別(四分位 51%～75%)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0309***	-0.0300***	-0.0314***	-0.0306***	-0.0269***
芸術・文化の振興	-0.0076*				
地域活動支援政策		-0.0138***			
公園・街路樹整備政策			-0.0039		
交通環境整備政策				-0.0083**	
住居政策					-0.0292***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1464***				
地域活動支援政策		0.1807***			
公園・街路樹整備政策			0.1236***		
交通環境整備政策				0.1418***	
住居政策					0.2126***
政策決定への参加満足度	0.0353***	0.0333***	0.0421***	0.0321***	0.0263***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2198***	0.2133***	0.2008***	0.2522***	0.2228***
サンプル数	24573	24573	24573	24573	24573

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0314***	-0.0309***	-0.0300***	-0.0305***	-0.0304***
子育て支援政策	-0.0043				
自然環境保全政策		-0.0073*			
雇用政策			-0.0176***		
学校教育政策				-0.0105***	
医療・福祉政策					-0.0109***
地域への愛着					
子育て支援政策	0.1046***				
自然環境保全政策		0.1718***			
雇用政策			0.1082***		
学校教育政策				0.1598***	
医療・福祉政策					0.1404***
政策決定への参加満足度	0.0418***	0.0330***	0.0390***	0.0350***	0.0353***
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2203***	0.2084***	0.2458***	0.2094***	0.2315***
サンプル数	24573	24573	24573	24573	24573

表 10 分析結果 人口密度別(四分位 76%～100%)

転居意向	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策
地域への愛着	-0.0319***	-0.0319***	-0.0312***	-0.0305***	-0.0279***
芸術・文化の振興	-0.0023				
地域活動支援政策		-0.0019			
公園・街路樹整備政策			-0.0068*		
交通環境整備政策				-0.0106***	
住居政策					-0.0257***
地域への愛着					
芸術・文化の振興	0.1496***				
地域活動支援政策		0.1946***			
公園・街路樹整備政策			0.1533***		
交通環境整備政策				0.1717***	
住居政策					0.2271***
政策決定への参加満足度	0.0135	0.0118	0.0135	0.007	0.0002
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2132***	0.1969***	0.2111***	0.2318***	0.2250***
サンプル数	25385	25385	25385	25385	25385

転居意向	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
地域への愛着	-0.0314***	-0.0309***	-0.0307***	-0.0314***	-0.0311***
子育て支援政策	-0.0081**				
自然環境保全政策		-0.0099**			
雇用政策			-0.0148***		
学校教育政策				-0.0059	
医療・福祉政策					-0.0075*
地域への愛着					
子育て支援政策	0.1049***				
自然環境保全政策		0.1875***			
雇用政策			0.1168***		
学校教育政策				0.1787***	
医療・福祉政策					0.1608***
政策決定への参加満足度	0.0192**	0.0046	0.0137	0.0085	0.0088
市政評価					
政策決定への参加満足度	0.2216***	0.2243***	0.2525***	0.2124***	0.2343***
サンプル数	25385	25385	25385	25385	25385

第4章 政策提言

第1節 市政評価満足度が愛着及び転居意向へ及ぼす影響

本研究の分析では構造方程式を用いており、10項目の市政評価満足度が転居意向に及ぼす影響について、直接効果(市政評価満足度が直接的に転居意向に影響する効果)と間接効果(市政評価満足度が地域への愛着に影響し、その地域への愛着の変化が転居意向に影響する効果)を区別し、それぞれの効果の大きさを計算することができる。表11は全サンプル、表12～15は世代別、表16～19は人口密度別での10項目の市政評価から転居意向への直接効果、間接効果、総合効果を表した表である。表20は10項目の市政評価が転居意向を抑制する効果をランキング付けし、その1位から3位を記載した表である。

表11 全サンプル 10項目の市政評価の満足度から転居意向への効果

	芸術・文化 の振興	地域活動 支援政策	公園・街路樹 整備政策	交通環境 整備政策	住居 政策	子育て支 援政策	自然環境 保全政策	雇用 政策	学校教 育政策	医療・福 祉政策
直接 効果	-0.0034	-0.0054	-0.0039	-0.0073	0.023 7	-0.0057	-0.0040	0.011 2	-0.0063	-0.0069
間接 効果	-0.0047	-0.0063	-0.0044	-0.0050	0.005 9	-0.0034	-0.0051	0.003 5	-0.0052	-0.0045
総合 効果	-0.0081	-0.0117	-0.0083	-0.0123	0.029 6	-0.0091	-0.0091	0.014 7	-0.0115	-0.0114

表 12 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 世代別(10代～30代)

	芸術・文化 の振興	地域活動 支援政策	公園・街路樹 整備政策	交通環境 整備政策	住居 政策	子育て支 援政策	自然環境 保全政策	雇用 政策	学校教育 政策	医療・福 祉政策
直接 効果					0.02 38					
間接 効果	-0.0037	-0.0047	-0.0033	-0.0043	0.00 44	-0.0029	-0.0042	0.00 32	-0.0046	-0.0039
総合 効果	-0.0037	-0.0047	-0.0033	-0.0043	0.02 82	-0.0029	-0.0042	0.00 32	-0.0046	-0.0039

表 13 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 世代別(40代)

	芸術・文化 の振興	地域活動 支援政策	公園・街路樹 整備政策	交通環境 整備政策	住居 政策	子育て支 援政策	自然環境 保全政策	雇用 政策	学校教育 政策	医療・福 祉政策
直接 効果	-0.007	-0.011	-0.008	-0.013	0.03 1	-0.006	-0.009	0.01 6	-0.009	-0.012
間接 効果	-0.005	-0.006	-0.004	-0.005	0.00 6	-0.004	-0.005	0.00 4	-0.005	-0.004
総合 効果	-0.012	-0.016	-0.012	-0.018	0.03 6	-0.009	-0.014	0.02 0	-0.014	-0.016

表 14 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 世代別(50代)

	芸術・文化 の振興	地域活動 支援政策	公園・街路樹 整備政策	交通環境 整備政策	住居 政策	子育て支 援政策	自然環境 保全政策	雇用 政策	学校教育 政策	医療・福 祉政策
直接 効果		-0.0107		-0.0071	0.02 35	-0.0094	-0.0067	0.01 35	-0.0091	-0.0080
間接 効果	-0.0056	-0.0076	-0.0052	-0.0055	0.00 68	-0.0032	-0.0055	0.00 34	-0.0057	-0.0047
総合 効果	-0.0056	-0.0183	-0.0052	-0.0126	0.03 03	-0.0126	-0.0122	0.01 69	-0.0148	-0.0127

表 15 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 世代別(60代)

	芸術・文化 の振興	地域活動 支援政策	公園・街路樹 整備政策	交通環境 整備政策	住居 政策	子育て支 援政策	自然環境 保全政策	雇用 政策	学校教育 政策	医療・福 祉政策
直接 効果				-0.0081	0.02 04		0.1406	0.06 67	0.1227	0.1128
間接 効果	-0.0052	-0.0073	-0.0052	-0.0054	0.00 67	-0.0038	-0.0065	0.00 31	-0.0057	-0.0053
総合 効果	-0.0052	-0.0073	-0.0052	-0.0135	0.02 71	-0.0038	0.1341	0.06 36	0.1170	0.1075

表 16 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 人口密度別(0%～25%)

	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
直接効果				-0.0059	0.0187	-0.0062		0.0078		
間接効果	-0.0047	-0.0072	-0.0041	-0.0053	0.0061	-0.0036	-0.0048	0.0034	-0.0054	-0.0044
総合効果	-0.0047	-0.0072	-0.0041	-0.0112	0.0248	-0.0098	-0.0048	0.0112	-0.0054	-0.0044

表 17 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 人口密度別(26%～50%)

	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
直接効果				-0.0092	0.0213			0.0071		-0.0099
間接効果	-0.0044	-0.0064	-0.0044	-0.0045	0.0054	-0.0034	-0.0049	0.0035	-0.0050	-0.0042
総合効果	-0.0044	-0.0064	-0.0044	-0.0137	0.0267	-0.0034	-0.0049	0.0106	-0.0050	-0.0141

表 18 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 人口密度別(51%～75%)

	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
直接効果	-0.0076	-0.0138		-0.0083	0.0292		-0.0073	0.0176	-0.0105	-0.0109
間接効果	-0.0045	-0.0054	-0.0039	-0.0043	0.0057	-0.0033	-0.0053	0.0032	-0.0049	-0.0043
総合効果	-0.0121	-0.0192	-0.0039	-0.0126	0.0349	-0.0033	-0.0126	0.0208	-0.0154	-0.0152

表 19 10 項目の市政評価満足度から転居意向への効果 人口密度別(76%～100%)

	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
直接効果			-0.0068	-0.0106	0.0257	-0.0081	-0.0099	0.0148		-0.0075
間接効果	-0.0048	-0.0062	-0.0048	-0.0052	0.0063	-0.0033	-0.0058	0.0036	-0.0056	-0.0050
総合効果	-0.0048	-0.0062	-0.0116	-0.0158	0.0320	-0.0114	-0.0157	0.0184	-0.0056	-0.0125

表 20 サンプル別総合効果ランキング

	1位	2位	3位
全サンプル	住居政策	交通環境整備政策	雇用政策
世代別			
10代～30代	住居政策	地域活動支援政策	学校教育政策
40代	住居政策	交通環境整備政策	地域活動支援政策
50代	住居政策	地域活動支援政策	雇用政策
60代	住居政策	交通環境整備政策	地域活動支援政策
人口密度別			
0%～25%	住居政策	交通環境整備政策	雇用政策
26%～50%	住居政策	医療・福祉政策	交通環境整備政策
51%～75%	住居政策	雇用政策	地域活動支援政策
76%～100%	住居政策	交通環境整備政策	雇用政策

全サンプルによる分析で最も転居意向を低下させる効果があるのは住居政策、次いで交通環境整備政策、雇用政策という結果が得られた。住居政策では1ポイント満足度を上げると、約0.0296、交通環境整備政策では約0.0123、雇用政策では約0.0115ポイント転居意向を低下させることが示されている。この3つは直接効果が間接効果に比べ非常に高い効果を示している。しかし、芸術・文化の振興、地域活動支援政策、公園・街路樹整備、自然環境保全政策では間接効果が直接効果を上回っていることが示されている。たとえば芸術・文化の振興では直接効果は約-0.0034であるのに対して、間接効果は約-0.0047であった。10項目の市政のうち、これらの市政は愛着への影響が相対的に大きいことが示唆されたことになる。本研究の独自性はここにあり、市政評価満足度は直接的に転居意向に影響するだけでなく、愛着を通して間接的に転居意向に影響することが実証的に示されたといえよう。自治体が愛着を意識して市政評価を高めていくことは前節で示したように特に高い世代や人口密度の低い地域で相対的に有効であり、この点を意識した政策決定が高齢化や人口減少の問題が顕著な自治体の存続を考えたときに重要になると考えられる。

10項目の市政評価が転居意向を抑制する効果のランキングを世代別で見ると1位から3位はそれぞれ10代～30代では住居政策、地域活動支援政策、学校教育政策、40代では住居政策、交通環境整備政策、地域活動支援政策、50代では住居政策、地域活動支援政策、雇用政策、60代以上では住居政策、交通環境整備政策、地域活動支援政策であった。人口密度別でみると、0%～25%では住居政策、交通環境整備政策、雇用政策、26%～50%では住居政策、医療・福祉政策、交通環境整備政策、51%～75%では住居政策、雇用政策、地

域活動支援政策、75%～100%では住居政策、交通環境整備政策、雇用政策という結果が得られた。自治体の特徴に合わせてこれらの市政に力を入れていくことが有効と考えられる。

なお、全サンプル、世代別、人口密度別すべてにおいて住居政策が最も転居意向を抑制する効果があるという結果が得られた。これらのことから、10 項目の市政評価のうち住居政策の満足度を上げることがどのような自治体においても相対的に重要であり、転居意向抑制の効果が得られることが示唆されたことになる。また、若い世代が相対的に多く、且つ人口密度が高い都市部では雇用政策の満足度を、高い世代が相対的に多く、且つ人口密度が低い地方では交通環境整備政策の満足度を高めることでより効果的に転居意向を抑制できると考えられる。

第 2 節 本政策提言の課題と対応策

本政策提言の課題として、転居意向の抑制に対して効果的に影響を与える政策が明らかになったが、その政策の市政評価満足度を上げていく方策まで議論ができていないことが挙げられる。我々の構造方程式における被説明変数を市政評価満足度とした分析の結果によれば、市民の政策決定への参加つまり、その地域の住民がいかに市政に参加できているかに対する満足度が 10 項目の市政評価満足度を向上させる鍵となることが示されている。すなわち、本研究の分析結果では政策決定への参加満足度がすべての市政評価満足度を増大させる要因となることが示されている。市政の政策決定への参加は当該自治体の透明性を反映しており、また住民意見をどの程度反映させることができているのか、についての指標と考えられる。住民の政策決定への参加が市政評価満足度の鍵となることが、本研究で統計的に実証されたことになる。表 21 は政策決定への参加満足度から 10 項目の市政評価満足度への効果(パラメータの値)をまとめたものである。

表 21 政策決定への参加満足度が 10 項目の市政評価満足度へ及ぼす影響

	芸術・文化の振興	地域活動支援政策	公園・街路樹整備政策	交通環境整備政策	住居政策	子育て支援政策	自然環境保全政策	雇用政策	学校教育政策	医療・福祉政策
全サンプル	0.224	0.2157	0.2152	0.2496	0.2253	0.2306	0.2161	0.256	0.2224	0.2434
世代別										
10～30代	0.2384	0.2318	0.2297	0.2595	0.2405	0.2657	0.2396	0.2676	0.2412	0.2506
40代	0.2243	0.2243	0.2202	0.2557	0.2295	0.2363	0.2121	0.2552	0.2233	0.2349
50代	0.2184	0.2016	0.2121	0.2459	0.2133	0.212	0.2064	0.2533	0.2129	0.2368
60代	0.2081	0.194	0.1829	0.2188	0.2056	0.1992	0.1997	0.2394	0.1979	0.2388
人口密度別										
0%～25%	0.2433	0.2339	0.2212	0.2602	0.2211	0.2381	0.2095	0.2691	0.2333	0.2616
26%～50%	0.2234	0.2192	0.2315	0.2613	0.2337	0.244	0.2215	0.2592	0.2365	0.251
51%～75%	0.2198	0.2133	0.2008	0.2522	0.2228	0.2203	0.2084	0.2458	0.2094	0.2315
76%～100%	0.2132	0.1969	0.2111	0.2318	0.225	0.2216	0.2243	0.2525	0.2124	0.2343

また、表 22 は、市民の政策決定への参加満足度が 1 ポイント上がったときにそれぞれの市政評価満足度がどの程度上昇するかについて 10 項目の市政をランキング付けしたものである。

表 22 政策決定への参加満足度が市政評価満足度に及ぼす影響ランキング

	1位	2位	3位
全サンプル	雇用政策 約0.26	交通環境整備政策 約0.25	医療・福祉政策 約0.24
世代別			
10代～30代	雇用政策 約0.27	子育て支援政策 約0.26	交通環境整備政策 約0.26
40代	交通環境整備政策 約0.26	雇用政策 約0.26	子育て支援政策 約0.24
50代	雇用政策 約0.25	交通環境整備政策 約0.25	医療・福祉政策 約0.24
60代以上	雇用政策 約0.24	医療・福祉政策 約0.24	交通環境整備政策 約0.22
人口密度別			
0%～25%	雇用政策 約0.27	医療・福祉政策 約0.26	交通環境整備政策 約0.26
26%～50%	交通環境整備政策 約0.26	雇用政策 約0.26	医療・福祉政策 約0.25
51%～75%	交通環境整備政策 約0.25	雇用政策 約0.25	医療・福祉政策 約0.23
76%～100%	雇用政策 約0.25	医療・福祉政策 約0.23	交通環境整備政策 約0.23

全サンプルの場合では、10 項目の市政の中で市政評価満足度が向上するのは、1 位雇用政策、2 位交通環境整備政策、3 位医療・福祉政策であった。同様に 1 位から 3 位の順で示すと、世代別の場合では、10～30 代では雇用政策、子育て支援政策、交通環境整備政策、40 代では交通環境整備政策、雇用政策、子育て支援政策、50 代では雇用政策、交通環境整備政策、医療・福祉政策、60 代以上では雇用政策、医療・福祉政策、交通環境整備政策の市政評価満足度が相対的に大きく増大している。雇用政策と交通環境整備政策が全世代に

において効果的であることが分かる。また、若年層では子育て支援政策が効果的であり、高年層では医療・福祉政策が効果的であることが分かる。人口密度の四分位別の場合では、都会や地方に関係なく雇用政策、医療・福祉政策、交通環境整備政策が相対的に効果的であることが分かる。以上より、政策参加への満足度を増大させることは、平均では雇用政策、交通環境整備政策、医療・福祉政策に強く影響し、世代別の若年層では雇用政策、子育て支援政策、交通環境整備政策、高年層では雇用政策、交通環境整備政策、医療・福祉政策、人口密度の四分位別では都会でも地方でも交通環境整備政策、雇用政策、医療・福祉政策の満足度を相対的に大きく増大させることが明らかになったといえる。

また、前節で示したように若い世代は高年層より政策決定に参加すると市政評価は上がりやすい傾向にあること、都会よりも地方のほうが政策決定の参加満足度が市政評価満足度に影響が大きいことが示唆されていることも再度強調しておきたい。

いずれにしても、すべての市政に対して政策参加への満足度を増大させることが市政評価満足度を高めることにつながるということが統計的に示されたことは注目に値する。この点を踏まえて市民の意見を反映した市政を進めていくことが最終的には転居意向の抑制につながると考えられよう。

なお、政策決定に市民参加を取り入れる自治体が増えつつあるが、市民参加の枠組みやルールなどのノウハウが十分でないことや参加者の偏りや固定化が生じていること、滞在化している住民層の参加促進や意見の顕在化が難しいことなど多くの問題が生じていて、どのような市民参加の手段が愛着形成と転出抑制に効果的なのかを自治体が理解していないという現状が指摘できる。この問題を解決するためには以下の取り組みが重要であると考えられる。すなわち、住民の声を如何に政策に反映させるかについての自治体間での情報共有である。そのための具体策として考えられることは以下の通りである。

まず、自治体ごとにアンケート調査を行い、政策決定への市民参加を取り入れている自治体の事例を集め、ポータルウェブサイトを作成・運営し、フォーマット化する。これによって、これまで市民参加を取り入れていなかった自治体だけでなくすべての自治体にノウハウを十分に理解してもらった上で、効果的な市民参加を取り入れてもらうことが期待できるのではないだろうか。この取り組みは費用が少なく済むことが利点といえる。

第3節 おわりに

本稿では、分析結果から明らかになった市政評価満足度と愛着と転居意向のつながりを踏まえて人々が地域への愛着を持つことのできるまちを目指し、転居意向を抑制するのに効果的な政策を明らかにした。全体では住居政策、雇用政策、交通環境整備政策を、若い世代が相対的に多く且つ人口密度が高い都市部では雇用政策の満足度を、高い世代が相対的に多く且つ人口密度が低い地方では交通環境整備政策の満足度を高めることで効果的に転居意向を抑制できることが示された。また、芸術・文化の振興、地域活動支援政策、公園・街路樹整備、自然環境保全政策では間接効果が直接効果を上回っていることが示され、10項目の市政のうち、これらの市政は愛着への影響が相対的に大きいことが示唆された。自治体が愛着を意識して市政評価を高めていくことは前節で示したように特に高い世代や人口密度の低い地域で相対的に有効であり、この点を意識した政策決定が高齢化や人口減少の問題が顕著な自治体においては重要になると考えられる。

また、この市政評価満足度を高めるための鍵は住民の政策への参加満足度であることも示した。そこでは、若い世代は高年層より政策決定に参加すると市政評価は上がりやすい傾向にあること、都会よりも地方のほうが政策決定の参加満足度が市政評価満足度に影響が大きいことも示した。

以上の点を踏まえて自治体の予算を重点的に配分し、市政評価満足度を上げることが、人々の転出を抑制することにつながるというのが我々の政策提言である。そして、この市政評価満足度を上げるためには住民の政策への参加が重要となることも実証的に示した。住民の政策への参加としては予算が少額で済むポータルウェブサイトの作成・運営が必要であることを示した。本稿の提言により、自治体をはじめとした日本社会全体が活力のある姿になることを願う。

先行研究・参考文献・データ出典

・内閣府. 「平成 20 年度 年次経済財政報告」“第 4 節 高齢化・人口減少と地方財政.”.

(<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-ie08/08b00000.html>)2016/10/31 データ取得

・財務省. “第 23 表 平成 9 年度以降一般会計歳出予算目的別分類総括表.” 統計表一覧.

(<http://www.mof.go.jp/budget/reference/statistics/data.htm>)2016/10/31 データ取得

・まち・ひと・しごと創生本部 “Resas（地域経済分析システム）とは” 地域経済分析システム (RESAS) .

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/h27-10-13-what-resas.pdf>)

2016/10/31 データ取得

・ほくとう総研(1994) サービス化時代の地域経済 p.2

(<http://www.nett.or.jp/nett/pdf/nett06.pdf#search=%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%81>

[%AE%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9%E5%8C%96](http://www.nett.or.jp/nett/pdf/nett06.pdf#search=%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%81%AE%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%93%E3%82%B9%E5%8C%96))2016/08/25 デ

ータ取得

・吉田あつし(1999) ”東京一極集中と集積の経済” 日本経済研究 154-171 2016/10/31 デ

ータ取得

・Fujita and Tabuchi(1997) “regional growth in postwar japan regional science and

urban economics”,27; 643-670 2016/10/31 データ取得

・日本経済新聞(2014.5) 「自治体、2040 年に半数消滅の恐れ 人口減で存続厳しく 各種推計、政策見直し迫る」

(http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0802O_Y4A500C1EE8000/) 2016/08/31 デ

ータ取得

・社会保障・人口問題基本調査(2011) 「第 7 回人口移動調査報告書」

(<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m07/mig07report1.pdf>) 2016/08/25 データ取

得

・内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」総合戦略』

(<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/panf20150213.pdf>) 2016/08/25 データ取得

- ・全国過疎地域自立促進連盟「過疎のお話」(<http://www.kaso-net.or.jp/kaso-about.htm>)

2016/08/25 データ取得

- ・総務省統計局「平成 22 年度国勢調査最終報告書―第 2 章人口の地域分布―」

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/final/pdf/01-02.pdf>) 2016/08/25

- ・総務省統計局「平成 26 年度人口推計」

(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2014np/pdf/gaiyou3.pdf>) 2016/10/31 データ取得

- ・総務省統計局「平成 27 年度住民基本台帳人口移動報告」

(<http://www.stat.go.jp/data/idou/2015np/kihon/pdf/all.pdf>) 2016/10/31 データ取得

- ・日本創成会議『平成 26 年度全国市区町村別「20~39 歳女性」の将来推計人口』

(http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf) 2016/10/31 データ取得

- ・長久手市(2014)「ながくて幸せ実感アンケート報告書~みんなでつくろう幸せのモノサシ~」

(https://www.city.nagakute.lg.jp/keiei/siawasenomonosashi/documents/nagakutesiawas_ejikkananne-tohoukokusyozenpen.pdf) 2016/08/25 データ取得

- ・印西市(2016)「平成 27 年度印西市市民満足度・重要度調査報告書」

(<http://www.city.inzai.lg.jp/cmsfiles/contents/0000004/4141/27houkokusyo.pdf>)

2016/08/25 データ取得

- ・東北発コンパクトシティ推進研究会「コンパクトシティ~より良い暮らしのために~」

(http://www.thr.mlit.go.jp/compact-city/contents/what_is/what_is.html) 2016/08/25 データ取得

- ・長久手市(2014)「ながくて幸せ実感アンケート報告書~みんなでつくろう 幸せのモノサシ~」

(https://www.city.nagakute.lg.jp/keiei/siawasenomonosashi/documents/nagakutesiawas_ejikkananne-tohoukokusyozenpen.pdf) 2016/08/25 データ取得

- ・印西市(2016)「平成 27 年度印西市市民満足度・重要度調査報告書」

(<http://www.city.inzai.lg.jp/cmsfiles/contents/0000004/4141/27houkokusyo.pdf>)

2016/08/25 データ取得

- ・国立社会保障・人口問題研究所, “2011 年社会保障・人口問題基本調査「第 7 回人口移動調査」”, (<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m07/mig07summary.pdf>.) 2016/10/31 データ取得

- ・総務省「平成 28 年度 総務省所管予算の概要」

(http://www.soumu.go.jp/main_content/000404805.pdf) 2016/10/31 データ取得

- ・総務省 「住民参画システム利用の手引き」

(<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/introduction/7.html>) 2016/10/31 データ取得

- ・総務省統計局 e-stat 市区町村数を調べる

(<http://e-stat.go.jp/SG1/hyoujun/searchMunicipalityCount.do>) 2016/10/31 データ取得

- ・鈴木春菜・藤井聡, (2008) ”地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究” 土木計画学研究・論文集 25: 357-62.

- ・引地博之・青木 俊明(2005) “地域に対する愛着形成の心理過程の検討.” 景観・デザイン研究講演集 1 : 232-35.

- ・引地博之・青木俊明・大淵憲一 (2009) “地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—,” 土木学会論文集 D 65, no. 2 : 101-10.

- ・真鍋知子(1996), “地域愛着心の規定要因—地域生活環境評価を中心として—” 人間文化研究科年報 (奈良女子大学大学院人間文化研究紀要) 12 : 115-24.

- ・ Richard Black, W. Neil Adger, Nigel W. Arnell, Stefan Dercon, Andrew Geddes, and David S.G. Thomas. (2011) “The Effect of Environmental Change On Human Migration.” *Global Environmental Change* 21S : S3-S11.

- ・ Yuri Andrienko, and Sergei Guriev. (2003) “Determinants of Interregional Mobility in Russia: Evidence from Panel Data.” *THE WILLIAM DAVIDSON INSTITUTE AT THE UNIVERSITY OF MICHIGAN BUSINESS SCHOOL* 551 : 1-32.

- ・ Sebastian Zenker, and Natascha Rütter. (2014) “Is Satisfaction the Key? The Role of Citizen Satisfaction, Place Attachment and Place Brand Attitude On Positive Citizenship Behavior.” *Cities* 38 : 11-17.

- ・ Sebastian Zenker, Sibylle Petersen, and Andreas Aholt. (2013) “The Citizen Satisfaction Index (Csi): Evidence for a Four Basic Factor Model in a German Sample.” *Cities*: 156-64.

- ・ Dorota Węziak-Białowolska, (2016) “Quality of Life in Cities ? Empirical Evidence in Comparative European Perspective,” *Cities* 58 : 87-96.

- ・ Maria Lewicka. (2005) “Ways to Make People Active: The Role of Place Attachment, Cultural Capital, and Neighborhood Ties.” *Journal of Environmental Psychology* 25: 381-95.

- ・ Brown, B., Douglas D. Perkins, and Brown, G. (2003) “Place Attachment in a Revitalizing

Neighborhood: Individual and Block Levels of Analysis.” *Journal of Environmental Psychology* 23 : 269-71.

- Sibylle Puntcher, Christoph Hauser, Janette Walde, and Gottfried Tappeiner. (2015) “The Impact of Social Capital On Subjective Well-Being: A Regional Perspective.” *J Happiness Stud* : 1231-46.

- E. Anton Charis, and Carmen Lawrence (2014). “Home Is Where the Heart Is: The Effect of Place of Residence On Place Attachment and Community Participation.” *Journal of Environmental Psychology* 40: 451-61.

- Huang Zhonghua and Xuejun Du (2015) “Assessment and Determinants of Residential Satisfaction with Public Housing in Hangzhou, China,” *Habitat International* 47: 218-30

- Huang Zhonghua, Xuejun Du, and Xiaofen Yu (2015). “Home Ownership and Residential Satisfaction: Evidence from Hangzhou, China.” *Habitat International* 49, 74-83
